

令和元年度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

令和元年度村田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和元年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 2 年 8 月 24 日

村田町長 大 沼 克 巳 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 大 沼 吉 隆

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 令和元年度 各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	48
(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	50
(7) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	52
4. 財政分析指数の推移	53
5. 公営企業決算の概要	54
(1) 村田町上水道事業決算	54
(2) 村田町工業用水道事業決算	55
6. 財産管理の状況	56
(1) 基金運用状況等審査	57
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	58
7. 総括所見	59

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

令和 元 年度村田町一般会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 元 年度村田町上水道事業決算

令和 元 年度村田町工業用水道事業決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金

財政調整基金

村田町高額療養費貸付基金

村田町役場庁舎建設等基金

村田町地域振興基金

村田町減債基金

21世紀の田園文化創造基金

村田町国際交流基金

村田町公共施設建設等基金

村田町消防施設整備基金

村田町森林環境整備基金

村田町国民健康保険事業財政調整基金

村田町国民健康保険出産資金貸付基金

村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 令和 2 年 7 月 31 日 から 令和 2 年 8 月 24 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 令和元年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和元年度における村田町一般会計決算は、歳入総額5,619,653,195円、歳出総額5,437,743,461円、歳入歳出差引額（形式収支額）181,909,734円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源69,469,000円を差し引いた実質収支額は112,440,734円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,087,507,409円、歳出総額3,029,072,115円、歳入歳出差引額（形式収支額）58,435,294円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源100,000円を差し引いた、実質収支額は58,335,294円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業11,915,730円、後期高齢者医療1,393,044円、介護保険事業24,390,587円、公共下水道事業17,515,198円、農業集落排水事業2,786,037円、宅地造成事業334,698円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額419,530,733円、支出額422,913,727円となり、損益計算書において9,558,637円の純損失を計上している。資本的収支においては、収入額61,936,000円に対し、支出額150,919,056円となり、この不足額88,983,056円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,931,003円、過年度分損益勘定留保資金25,578,955円、当年度分損益勘定留保資金57,473,098円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額8,381,211円、支出額6,991,189円となり、損益計算書において1,390,022円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和元年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	6,530,117,000	5,619,653,195	5,437,743,461	181,909,734	69,469,000	112,440,734
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,331,001,000	1,333,264,348	1,321,348,618	0	11,915,730
	後 期 高 齢 者 医 療	115,943,000	116,823,335	115,430,291	0	1,393,044
	介 護 保 険 事 業	1,166,425,000	1,167,733,144	1,143,342,557	0	24,390,587
	公 共 下 水 道 事 業	409,617,000	401,901,348	384,286,150	100,000	17,515,198
	農 業 集 落 排 水 事 業	36,961,000	37,206,234	34,420,197	0	2,786,037
	宅 地 造 成 事 業	30,579,000	30,579,000	30,244,302	0	334,698
	小 計	3,090,526,000	3,087,507,409	3,029,072,115	100,000	58,335,294
合 計	9,620,643,000	8,707,160,604	8,466,815,576	240,345,028	69,569,000	170,776,028

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	6,530,117,000	5,703,754,125	5,619,653,195	2,897,449	81,203,481	86.1	98.5
国民健康保険事業	1,331,001,000	1,379,497,824	1,333,264,348	1,322,100	44,911,376	100.2	96.6
後期高齢者医療	115,943,000	117,354,885	116,823,335	69,600	461,950	100.8	99.5
介護保険事業	1,166,425,000	1,170,821,149	1,167,733,144	422,200	2,665,805	100.1	99.7
公共下水道事業	409,617,000	410,917,704	401,901,348	157,266	8,859,090	98.1	97.8
農業集落排水事業	36,961,000	37,404,846	37,206,234	0	198,612	100.7	99.5
宅地造成事業	30,579,000	30,579,000	30,579,000	0	0	100.0	100.0
小 計	3,090,526,000	3,146,575,408	3,087,507,409	1,971,166	57,096,833	99.9	98.1
合 計	9,620,643,000	8,850,329,533	8,707,160,604	4,868,615	138,300,314	90.5	98.4

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・％)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率	予 算 繰 越 率
一 般 会 計	6,530,117,000	5,437,743,461	944,071,000	148,302,539	83.3	14.5
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,331,001,000	1,321,348,618	0	9,652,382	99.3	0.0
後期高齢者医療	115,943,000	115,430,291	0	512,709	99.6	0.0
介護保険事業	1,166,425,000	1,143,342,557	0	23,082,443	98.0	0.0
公共下水道事業	409,617,000	384,286,150	10,900,000	14,430,850	93.8	2.7
農業集落排水事業	36,961,000	34,420,197	0	2,540,803	93.1	0.0
宅地造成事業	30,579,000	30,244,302	0	334,698	98.9	0.0
小 計	3,090,526,000	3,029,072,115	10,900,000	50,553,885	98.0	0.4
合 計	9,620,643,000	8,466,815,576	954,971,000	198,856,424	88.0	9.9

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字			積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積 立 金	分 字	地方債繰上償還金		
一 般 会 計	1,984,768	30,091		0	205,534,000	△ 203,519,141
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,994,656		0	30,000,000	△ 25,794,573
	後期高齢者医療	0		0	0	170,479
	介護保険事業	8,331		0	37,507,000	△ 55,817,403
	公共下水道事業	0		0	0	11,417,955
	農業集落排水事業	0		0	0	1,689,293
	宅地造成事業	0		0	0	△ 246,302
	小 計	6,002,987		0	67,507,000	△ 68,580,551
合 計	△ 5,091,770	6,033,078		0	273,041,000	△ 272,099,692

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別		繰 出						繰 入		
会計名	業 種	繰 出	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入
		繰 出	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入	繰 入
上 水 道 事 業	業	53,562	—	633	—	—	—	—	—	—
病 院 事 業	業	116,222	—	91,181	—	—	—	—	—	—
簡 易 水 道 事 業	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宅 地 造 成 事 業	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工 業 用 地 造 成 事 業	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業	業	336	—	147,224	—	2,440	—	—	—	—
そ の 他 の 企 業	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		0	170,120	239,038	0	2,440	411,598	0	0	0
国民健康保険会	事 業 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
直 計 勘 定		—	—	—	—	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 会 計		—	12,186	—	—	155,433	167,619	—	—	0
介 護 保 険 事 業 会 計		—	26,428	—	—	141,367	167,795	—	—	0
合 計		0	222,878	239,038	0	375,863	837,779	0	0	0
基 金		—	—	—	—	2	2	—	255,082	255,082
財 産 区		—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計		0	222,878	239,038	0	375,865	837,781	0	255,082	255,082

※ 資料＝令和元年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和元年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,159,143千円と定めたが、その後、8回の補正を経て6,530,117千円となった。これには前年度の繰越事業費320,484,000円も含まれている。

決算額は、歳入 5,619,653,195円、歳出 5,437,743,461円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が292,967,717円(5.5%)、歳出が242,376,949円(4.7%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は181,909,734円となり、前年度に比べ50,590,768円(17.9%)増加している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源69,469,000円を差し引いた実質収支額は112,440,734円となり、前年度に比べ1,984,768円(1.8%)増加している。実質収支額のうち財政調整基金に62,440,734円、次年度への繰越金が50,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(110,455,966円)を差し引いた単年度収支は1,984,768円の黒字である。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は203,519,141円の赤字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ20,090千円(1.0%)減の1,902,167千円、依存財源が前年度に比べ313,058千円(9.2%)増の3,717,486千円である。構成比率は、自主財源が33.9%、依存財源が66.1%で前年度に比べ自主財源から依存財源へ2.2ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、15款国庫支出金132,983千円(37.8%)増、22款町債93,400千円(19.8%)増、11款地方交付税49,924千円(2.5%)増、18款寄附金31,675千円(449.9%)増、16款県支出金31,590千円(11.2%)増などである。一方、減少した主なものは13款負担金及び分担金13,265千円(38.4%)減、20款繰越金12,724千円(15.2%)減、6款地方消費税交付金12,094千円(5.4%)減、1款町税9,279千円(0.7%)減、8款自動車取得税交付金9,089千円(45.3%)減などである。

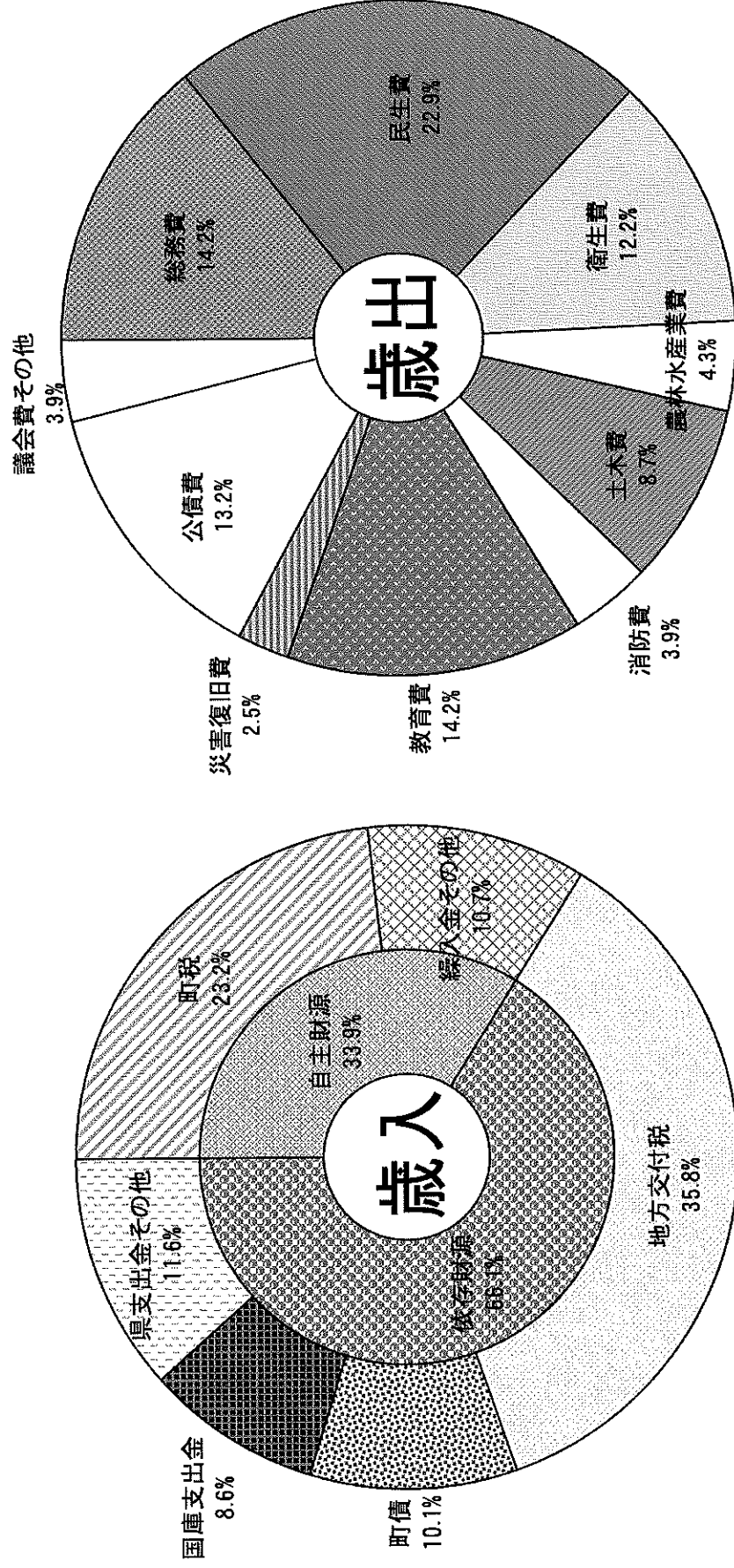
不納欠損額は、2,897,449円で前年度に比べ506,096円増加している。

収入未済額は、81,203,481円で前年度に比べ9,353,251円増加している。

歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、台風第19号発生による、翌年度繰越額を差し引いた、11款災害復旧費138,406千円(100.0%)増、4款衛生費82,470千円(14.2%)増、3款民生費74,590千円(6.4%)増などである。一方、減少した主なものは、6款農林水産業費57,364千円(19.7%)減、8款土木費25,541千円(5.1%)減、7款商工費16,365千円(13.5%)減となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、物件費82,753千円(9.8%)増、普通建設事業費31,176千円(5.8%)増、貸付金8,900千円(34.2%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、維持修繕費28,535千円(69.3%)減、人件費10,618千円(0.9%)減、繰出金6,268千円(1.1%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ556千円(0.0%)増、経常的経費が62,303千円(1.6%)増、投資的経費は176,907千円(33.1%)増、臨時的経費は1,045千円(0.2%)増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額 5,619,653,195円

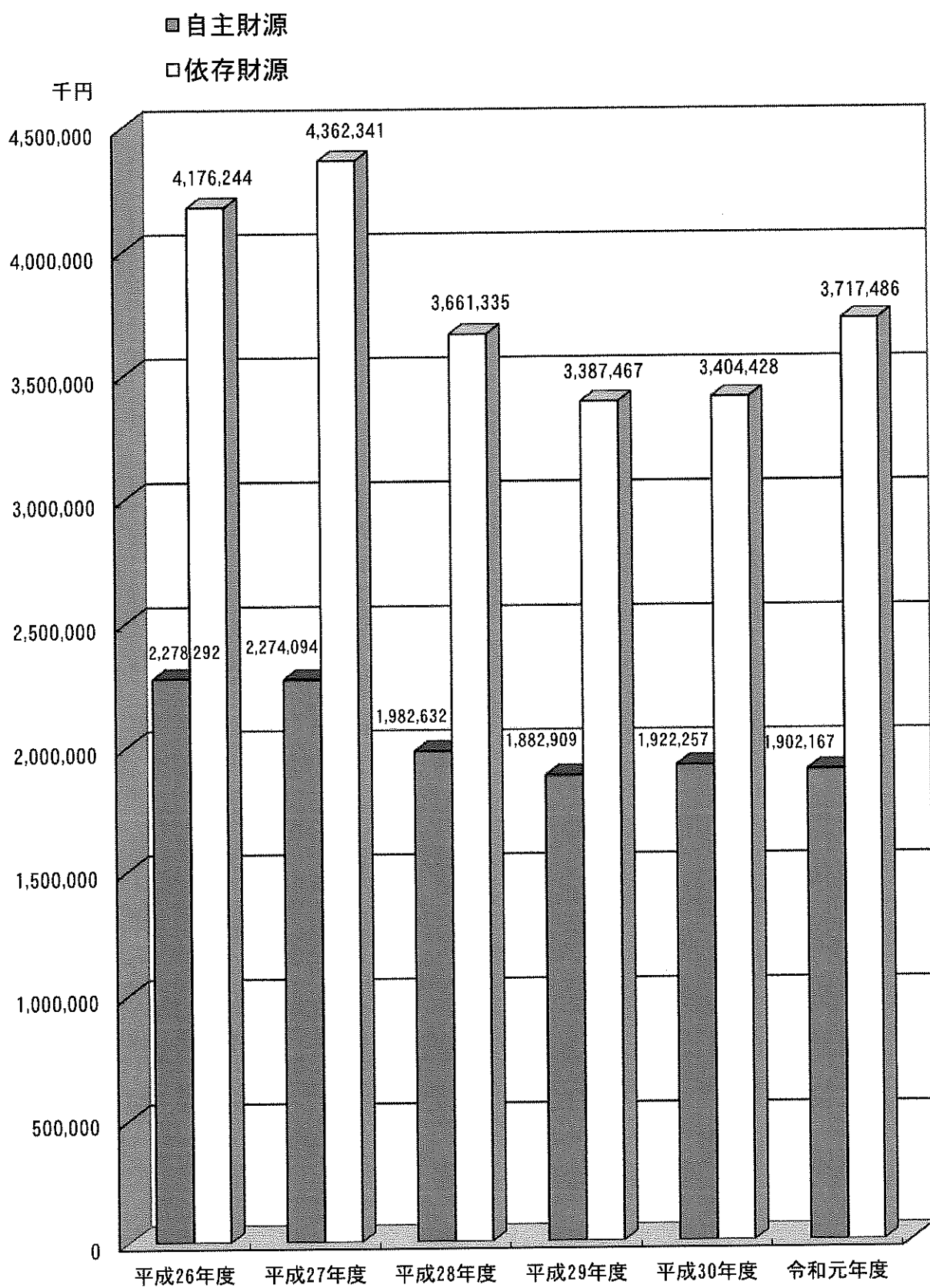
歳出総額 5,437,743,461円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町									
	税	1,355,236	0.6	25.7	1,313,915	△ 3.0	24.7	1,304,636	△ 0.7	23.2
	金	170,825	1.9	3.2	256,338	50.1	4.8	256,042	△ 0.1	4.6
	繰入	82,170	△ 2.2	1.6	82,462	0.4	1.6	73,171	△ 11.3	1.3
	使用料及び手数料	127,109	△ 13.4	2.4	126,974	△ 0.1	2.4	123,863	△ 2.5	2.2
	諸収入	100,049	△ 43.4	1.9	83,587	△ 16.5	1.6	70,863	△ 15.2	1.3
	繰越金	31,735	△ 20.4	0.6	34,577	9.0	0.6	21,312	△ 38.4	0.4
	分担金及び負担金	3,325	△ 77.8	0.0	17,364	422.2	0.3	13,565	△ 21.9	0.2
依存財源	財産収入	12,460	133.2	0.2	7,040	△ 43.5	0.1	38,715	449.9	0.7
	寄附金	1,882,909	△ 5.0	35.6	1,922,257	2.1	36.1	1,902,167	△ 1.0	33.9
	小計									
	地方交付税	1,975,153	△ 3.5	37.5	1,964,390	△ 0.5	36.9	2,014,314	2.5	35.8
	債	315,300	△ 8.3	6.0	472,600	49.9	8.9	566,000	19.8	10.1
	国庫支出金	498,972	△ 24.9	9.5	351,487	△ 29.6	6.6	484,470	37.8	8.6
	県支出金	271,998	△ 8.4	5.2	282,423	3.8	5.3	314,013	11.2	5.7
	地方譲与税	66,113	0.4	1.3	67,347	1.9	1.3	69,564	3.3	1.2
依存財源	利子割交付金	1,318	71.2	0.0	1,116	△ 15.3	0.0	559	△ 49.9	0.0
	配当割交付金	3,053	38.0	0.1	2,329	△ 23.7	0.0	2,677	14.9	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,090	145.8	0.1	1,987	△ 35.7	0.0	1,635	△ 17.7	0.0
	自動車取得税交付金	21,354	24.9	0.4	20,049	△ 6.1	0.4	10,960	△ 45.3	0.2
	交通安全対策特別交付金	1,555	2.0	0.0	1,528	△ 1.7	0.0	1,377	△ 9.9	0.0
	地方消費税交付金	211,835	4.1	4.0	222,177	4.9	4.2	210,083	△ 5.4	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	11,818	2.0	0.2	10,518	△ 11.0	0.2	10,499	△ 0.2	0.2
	環境性能割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,843	100.0	0.1
	地方特例交付金	5,908	27.8	0.1	6,477	9.6	0.1	28,492	339.9	0.5
	小計	3,387,467	△ 7.5	64.4	3,404,428	0.5	63.9	3,717,486	9.2	66.1
合 計		5,270,376	△ 6.6	100.0	5,326,685	1.1	100.0	5,619,653	5.5	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

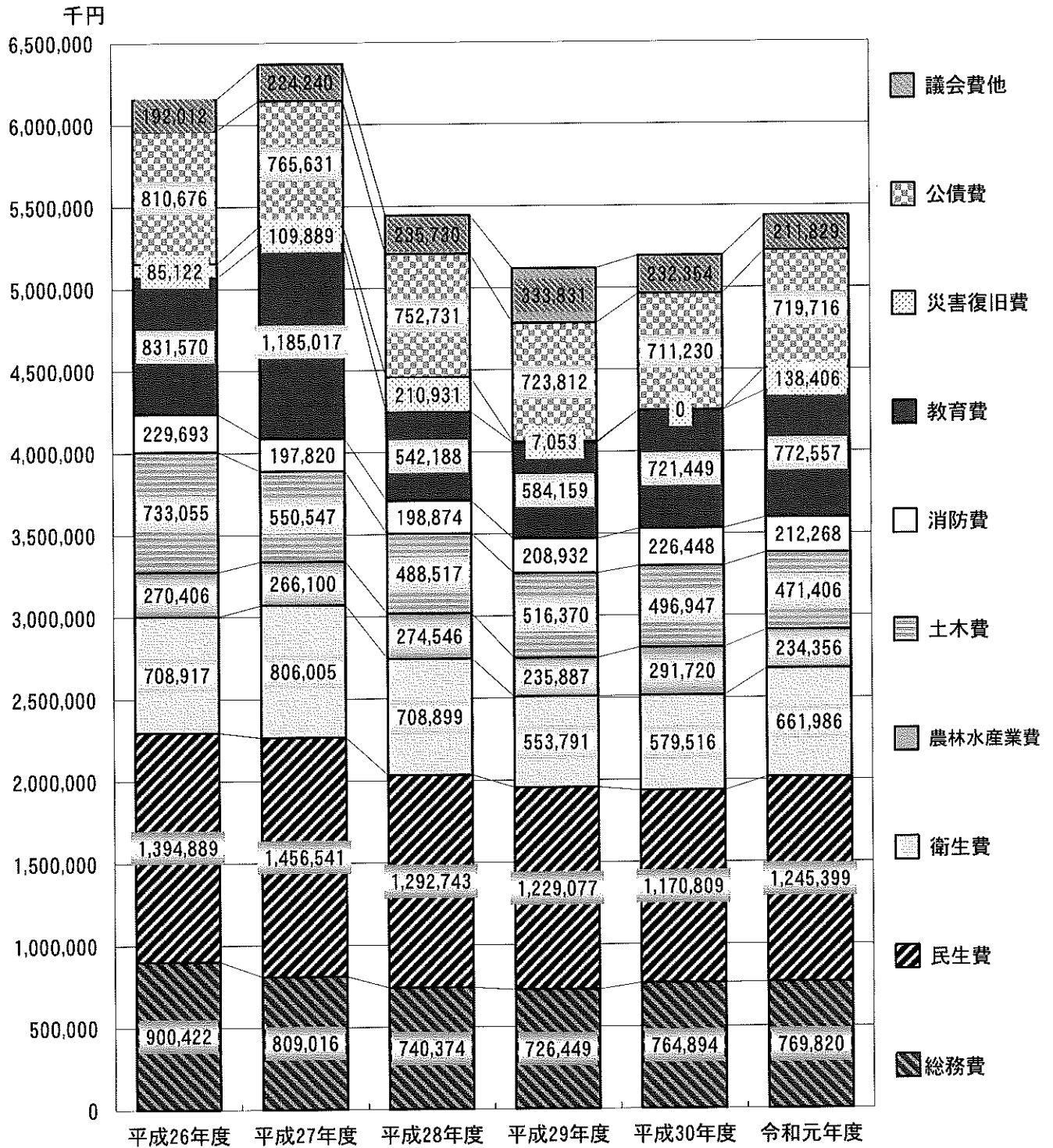


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和元年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議 会 費		94,586	△ 0.2	1.9	94,459	△ 0.1	1.8	90,355	△ 4.3	1.7
総 務 費		726,449	△ 1.9	14.2	764,894	5.3	14.7	769,820	0.6	14.2
民 生 費		1,229,077	△ 4.9	24.0	1,170,809	△ 4.7	22.5	1,245,399	6.4	22.9
衛 生 費		553,791	△ 21.9	10.8	579,516	4.6	11.2	661,986	14.2	12.2
労 働 費		18,000	△ 0.3	0.4	16,302	△ 9.4	0.3	16,247	△ 0.3	0.3
農 林 水 産 業 費		235,887	△ 14.1	4.6	291,720	23.7	5.6	234,356	△ 19.7	4.3
商 工 費		221,245	80.0	4.3	121,593	△ 45.0	2.3	105,227	△ 13.5	1.9
土 木 費		516,370	5.7	10.1	496,947	△ 3.8	9.6	471,406	△ 5.1	8.7
消 防 費		208,932	5.1	4.1	226,448	8.4	4.4	212,268	△ 6.3	3.9
教 育 費		584,159	7.7	11.4	721,449	23.5	13.9	772,557	7.1	14.2
災 害 復 旧 費		7,053	△ 96.7	0.1	0	△ 100.0	0.0	138,406	100.0	2.5
公 債 費		723,812	△ 3.8	14.1	711,230	△ 1.7	13.7	719,716	1.2	13.2
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		5,119,361	△ 6.0	100.0	5,195,367	1.5	100.0	5,437,743	4.7	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

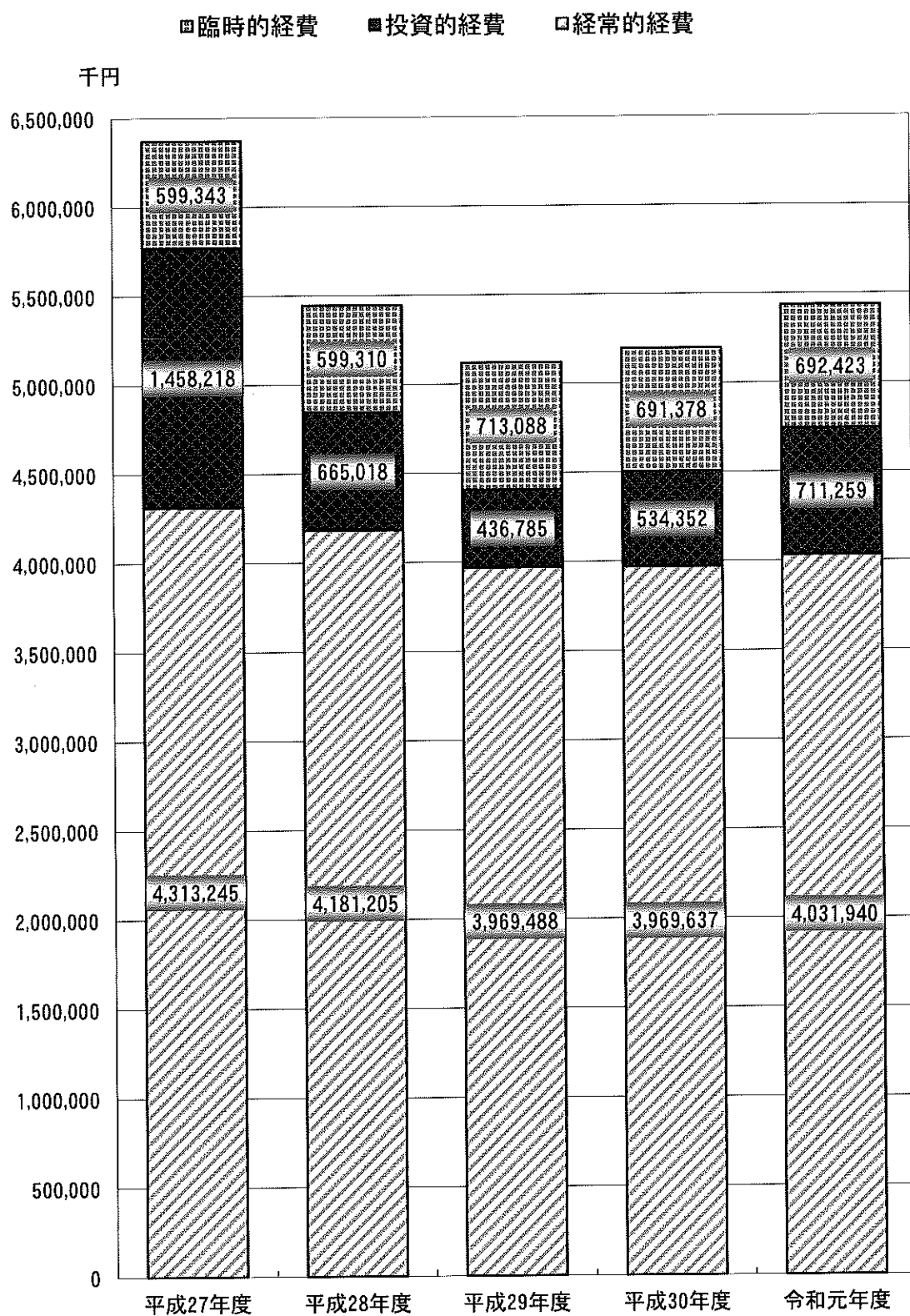


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	人件費	1,235,554	0.3	24.1	1,216,137	△ 1.6	23.4	1,205,519	△ 0.9	22.2
	義務的経費	530,590	△ 3.1	10.4	493,488	△ 7.0	9.5	496,176	0.5	9.1
	公債費	723,812	△ 3.8	14.1	711,230	△ 1.7	13.7	719,716	1.2	13.2
	小計	2,489,956	1.7	48.6	2,420,855	△ 2.8	46.6	2,421,411	0.0	44.5
	物件費	798,286	5.3	15.6	845,030	5.9	16.3	927,783	9.8	17.1
	維持補修費	26,021	24.4	0.5	41,200	58.3	0.8	12,665	△ 69.3	0.2
	補助費等	655,225	△ 24.7	12.8	662,552	1.1	12.7	670,081	1.1	12.2
	小計	3,969,488	△ 5.1	77.5	3,969,637	0.0	76.4	4,031,940	1.6	74.2
	普通建設事業	429,731	△ 5.4	8.4	534,352	24.3	10.3	565,528	5.8	10.4
	災害復旧事業	7,054	△ 96.7	0.2	0	△ 100.0	0.0	145,731	0.0	2.7
投資的経費	小計	436,785	△ 34.3	8.6	534,352	22.3	10.3	711,259	33.1	13.1
	積立金	5,045	△ 0.4	0.1	64	△ 98.7	0.0	2,735	4,173.4	0.1
臨時的経費	投資及び出資金	90,976	259,831.4	1.8	82,863	△ 8.9	1.6	78,605	△ 5.1	1.4
	貸付金	26,000	23.8	0.5	26,000	0.0	0.5	34,900	34.2	0.6
	繰出金	591,067	3.1	11.5	582,451	△ 1.5	11.2	576,183	△ 1.1	10.6
	小計	713,088	19.0	13.9	691,378	△ 3.0	13.3	692,423	0.2	12.7
合 計		5,119,361	△ 6.0	100.0	5,195,367	1.5	100.0	5,435,622	4.6	100.0

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議 会 費	93,071,000	90,354,629	0	2,716,371	97.1
総務費	総務管理費	582,885,000	571,895,475	0	10,989,525	98.1
	徴 税 費	125,985,000	124,209,090	0	1,775,910	98.6
	戸籍住民基本台帳費	36,227,000	34,618,307	0	1,608,693	95.6
	選挙費	21,650,000	20,873,579	0	776,421	96.4
	統計調査費	8,695,000	8,167,730	0	527,270	93.9
	監査委員費	10,367,000	10,056,135	0	310,865	97.0
	小 計	785,809,000	769,820,316	0	15,988,684	98.0
民生費	社会福祉費	812,858,000	804,716,967	0	8,141,033	99.0
	児童福祉費	394,058,000	385,485,640	0	8,572,360	97.8
	災害救助費	55,400,000	55,196,800	0	203,200	99.6
	小 計	1,262,316,000	1,245,399,407	0	16,916,593	98.7
衛生費	保健衛生費	230,436,000	224,015,813	0	6,420,187	97.2
	清掃費	259,185,000	176,372,121	80,949,000	1,863,879	68.0
	病院費	207,435,000	207,403,000	0	32,000	100.0
	上水道費	54,341,000	54,195,000	0	146,000	99.7
	小 計	751,397,000	661,985,934	80,949,000	8,462,066	88.1
労働費	労働諸費	16,513,000	16,246,956	0	266,044	98.4
農水産業費	農業費	242,503,000	219,949,712	19,061,000	3,492,288	90.7
	林業費	14,799,000	14,405,863	0	393,137	97.3
	小 計	257,302,000	234,355,575	19,061,000	3,885,425	91.1
商工費	商 工 費	108,177,000	105,227,365	0	2,949,635	97.3
土木費	土木管理費	33,126,000	32,563,421	0	562,579	98.3
	道路橋りょう費	357,499,000	268,700,363	87,145,000	1,653,637	75.2
	河 川 費	31,824,000	13,821,802	17,853,000	149,198	43.4
	都市計画費	164,575,000	134,443,806	28,788,000	1,343,194	81.7
	住 宅 費	22,689,000	21,877,044	0	811,956	96.4
	小 計	609,713,000	471,406,436	133,786,000	4,520,564	77.3
消防費	消 防 費	220,137,000	212,267,818	3,190,000	4,679,182	96.4
教育費	教育総務費	517,352,000	406,382,494	48,000,000	62,969,506	78.6
	小 学 校 費	61,242,000	57,006,507	0	4,235,493	93.1
	中 学 校 費	60,322,000	53,874,915	0	6,447,085	89.3
	幼稚園費	81,788,000	78,174,812	0	3,613,188	95.6
	社会教育費	166,113,000	158,537,661	0	7,575,339	95.4
	保健体育費	23,911,000	18,580,986	3,454,000	1,876,014	77.7
	小 計	910,728,000	772,557,375	51,454,000	86,716,625	84.8
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	424,475,000	95,663,300	328,810,000	1,700	22.5
	公共農林施設災害復旧費	352,686,000	30,737,700	321,948,000	300	8.7
	教育施設災害復旧費	17,046,000	12,004,879	4,873,000	168,121	70.4
	小 計	794,207,000	138,405,879	655,631,000	170,121	17.4
公債費	公 債 費	719,747,000	719,715,771	0	31,229	100.0
予備費	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		6,530,117,000	5,437,743,461	944,071,000	148,302,539	83.3

Ⅰ 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,287,744,000円に対して収入済額が1,304,636,188円となり、前年度に対して0.7%減、金額にして9,278,784円の減収となった。収入に占める割合は23.2%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して267,129円(0.0%)増の1,369,932,277円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.7ポイント減の95.2%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,294,846,457円で前年度比0.6%減、金額にして8,075,741円の減収となった。滞納繰越分では9,789,731円が収納され、前年度比10.9%の減、金額にして1,203,043円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が9,296,724円(2.5%)増の385,058,694円、滞納繰越分が2,863,174円(44.8%)減の3,527,950円、合計6,433,550円(1.7%)増の388,586,644円となっている。

法人町民税は、現年課税分が14,195,700円(12.0%)減の104,266,800円、滞納繰越分が161,800円(323.6%)増の211,800円、合計14,033,900円(11.8%)減の104,478,600円となっている。

固定資産税は、現年課税分が4,117,600円(0.6%)減の668,500,200円、滞納繰越分が1,192,431円(28.8%)増の5,329,581円、合計2,925,169円(0.4%)減の673,829,781円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が912,000円(2.3%)増の39,897,900円、滞納繰越分が305,900円(73.8%)増の720,400円、合計1,217,900円(3.1%)増の40,618,300円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として78,185円(0.1%)増の95,598,263円、入湯税は、現年課税分が49,350円(3.1%)減の1,524,600円、となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.4ポイント減少し93.7%、法人町民税は0.4ポイント減少し98.9%、固定資産税は1.0ポイント減少し95.1%、軽自動車税は0.3ポイント増の92.0%、町たばこ税、入湯税については前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税は前年度より494,259円(60.3%)増の1,314,516円、法人町民税は前年度より260,000円(100.0%)増の260,000円、固定資産税は前年度より219,266円(19.0%)減の936,030円、軽自動車税は前年度より130,997円(31.5%)減の284,803円となり、総額では前年度より403,996円(16.9%)増の2,795,349円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が179,343円(2.6%)減の6,598,597円、滞納繰越分が1,935,474円(11.8%)増の18,277,658円、合計1,756,131円(7.6%)増の24,876,255円、法人町民税は現年課税分が416,100円(358.7%)増の532,100円、滞納繰越分が355,800円(46.9%)減の403,200円となった。

固定資産税は現年課税分が4,521,700円(50.3%)増の13,513,500円、滞納繰越分が2,726,189円(15.8%)増の19,938,100円、合計7,247,889円(27.7%)増の33,451,600円となった。

軽自動車税は77,597円(2.5%)増の3,237,585円、町たばこ税、入湯税は前年度に引き続き0円であった。収入未済額の合計は62,500,740円で前年度末より9,141,917円(17.1%)増となった。

町税決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額			不 納 欠 損 額	収 入			合 計
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計		
町 民 税	479,346,000	520,451,315	489,325,494	3,739,750	493,065,244	37.8	102.9	94.7	1,574,516	7,130,697	18,680,858	25,811,555		
個 人 町 民 税	376,698,000	414,777,415	385,058,694	3,527,950	388,586,644	29.8	103.2	93.7	1,314,516	6,598,597	18,277,658	24,876,255		
法 人 町 民 税	102,648,000	105,673,900	104,266,800	211,800	104,478,600	8.0	101.8	98.9	260,000	532,100	403,200	935,300		
固 定 資 産 税	672,701,000	708,217,411	668,500,200	5,329,581	673,829,781	51.7	100.2	95.1	936,030	13,513,500	19,938,100	33,451,600		
固 定 資 産 税	671,737,000	707,253,011	667,535,800	5,329,581	672,865,381	51.6	100.2	95.1	936,030	13,513,500	19,938,100	33,451,600		
國 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 金 納	964,000	964,400	964,400	0	964,400	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0		
軽 自 動 車 税	40,250,000	44,140,688	39,897,900	720,400	40,618,300	3.1	100.9	92.0	284,803	1,082,800	2,154,785	3,237,585		
軽 自 動 車 税	39,847,000	43,737,188	39,494,400	720,400	40,214,800	3.1	100.9	91.9	284,803	1,082,800	2,154,785	3,237,585		
環 境 性 能 割	403,000	403,500	403,500	0	403,500	0.0	100.1	100.0	0	0	0	0		
町 た ば こ 税	93,923,000	95,598,263	95,598,263	0	95,598,263	7.3	101.8	100.0	0	0	0	0		
入 湯 税	1,524,000	1,524,600	1,524,600	0	1,524,600	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0		
合 計	1,287,744,000	1,369,932,277	1,294,846,457	9,789,731	1,304,636,188	100.0	101.3	95.2	2,795,349	21,726,997	40,773,743	62,500,740		
参 考	前 年 度	1,297,371,000	1,369,665,148	1,302,922,198	10,992,774	1,313,914,972	101.3	95.9	2,391,353	17,100,840	36,257,983	53,358,823		
	比 較 増 減 額	△ 9,627,000	267,129	△ 8,075,741	△ 1,203,043	△ 9,278,784	0.0	△ 0.7	403,996	4,626,157	4,515,760	9,141,917		
	増 減 率	△ 0.7	0.0	△ 0.6	△ 10.9	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	16.9	27.1	12.5	17.1		

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	69,565,000	69,564,006	69,564,006	0	0
平成30年度	67,347,000	67,347,000	67,347,000	0	0
比較増減	2,218,000	2,217,006	2,217,006	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、自動車重量譲与税が1,736,000円(3.6%)増の49,638,000円、森林環譲与税が新たに創設され、2,690,000円の皆増となった。地方譲与税全体としては、前年度に比して3.3%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	559,000	559,000	559,000	0	0
平成30年度	1,116,000	1,116,000	1,116,000	0	0
比較増減	△ 557,000	△ 557,000	△ 557,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比49.9%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,677,000	2,677,000	2,677,000	0	0
平成30年度	2,329,000	2,329,000	2,329,000	0	0
比較増減	348,000	348,000	348,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比14.9%の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,635,000	1,635,000	1,635,000	0	0
平成30年度	1,987,000	1,987,000	1,987,000	0	0
比較増減	△ 352,000	△ 352,000	△ 352,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比17.7%の減となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	210,083,000	210,083,000	210,083,000	0	0
平成30年度	222,177,000	222,177,000	222,177,000	0	0
比較増減	△ 12,094,000	△ 12,094,000	△ 12,094,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比5.4%の減となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	10,498,000	10,498,510	10,498,510	0	0
平成30年度	10,517,000	10,517,601	10,517,601	0	0
比較増減	△ 19,000	△ 19,091	△ 19,091	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比0.2%減となった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	10,959,000	10,959,901	10,959,901	0	0
平成30年度	20,049,000	20,049,000	20,049,000	0	0
比較増減	△ 9,090,000	△ 9,089,099	△ 9,089,099	0	0

自動車取得税収入の一部を町道の延長及び面積により按分され交付され、前年度比45.3%の減となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,843,000	2,843,000	2,843,000	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
比較増減	2,843,000	2,843,000	2,843,000	0	0

令和元年度より新たに創設され、都道府県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付するもので、前年度比100%の増となった。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	28,492,000	28,492,000	28,492,000	0	0
平成30年度	6,477,000	6,477,000	6,477,000	0	0
比較増減	22,015,000	22,015,000	22,015,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。更に令和元年度より新たに子ども・子育て支援臨時交付金の交付により、前年度比339.9%の増となった。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,014,314,000	2,014,314,000	2,014,314,000	0	0
平成30年度	1,964,390,000	1,964,390,000	1,964,390,000	0	0
比較増減	49,924,000	49,924,000	49,924,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ2.5%増となった。内訳は、普通交付税が前年度より54,461,000円(3.2%)増の1,767,367,000円、特別交付税が前年度より71,000円(0.04%)増の197,466,000円、震災復興特別交付税は前年度より4,608,000円(8.5%)減の49,481,000円となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,377,000	1,377,000	1,377,000	0	0
平成30年度	1,528,000	1,528,000	1,528,000	0	0
比較増減	△ 151,000	△ 151,000	△ 151,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比9.9%の減となった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	21,305,000	21,312,015	21,312,015	0	0
平成30年度	34,577,000	34,577,591	34,577,591	0	0
比較増減	△ 13,272,000	△ 13,265,576	△ 13,265,576	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が1,000,000円、民生費負担金が19,975,930円、教育費負担金が336,085円となり、全体で前年度比38.4%の減となった。
不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	69,839,000	89,789,848	73,171,217	102,100	16,516,531
平成30年度	80,651,000	99,776,612	82,462,281	0	17,314,331
比較増減	△ 10,812,000	△ 9,986,764	△ 9,291,064	102,100	△ 797,800

使用料は、前年度より9,061,126円（13.5%）減の58,282,063円である。内訳は、総務使用料において1,532,373円、民生使用料862,870円、土木使用料52,211,861円、教育使用料3,674,959円となっている。

手数料は前年度より229,938円（1.5%）減の14,889,154円である。内訳は、総務手数料が5,922,500円、衛生手数料8,966,654円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で11.3%の減となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より654,600円（4.3%）減の14,640,621円、公営住宅自動車駐車場使用料が前年度より78,800円（4.1%）減の1,830,300円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,064,874,000	484,469,885	484,469,885	0	0
平成30年度	432,401,000	351,486,778	351,486,778	0	0
比較増減	632,473,000	132,983,107	132,983,107	0	0

負担金全体としては前年度より47,292,545円（20.1％）増の282,965,665円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より77,652,225円（68.8％）増の190,482,000円となっている。委託金は、前年度より8,038,337円（269.4％）の増となっている。国庫支出金総額では、対前年度比37.8％の増となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が242,201,565円、衛生費が88,020円、災害復旧費が46,676,080円。国庫補助金の細目は、総務費が3,869,000円、民生費が20,037,000円、衛生費35,485,000円、商工費が6,908,000円、土木費52,111,000円、教育費72,046,000円、農林水産業費が26,000円。委託金の細目は、総務費が8,603,255円、民生費2,418,965円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、国庫負担金の災害復旧費国庫負担金で△50,209,000円。国庫補助金衛生費の災害廃棄物処理事業補助金で△22,211,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金で△41,225,000円、教育費国庫補助金の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金で12,377,000円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	313,529,000	314,012,509	314,012,509	0	0
平成30年度	279,922,000	282,422,735	282,422,735	0	0
比較増減	33,607,000	31,589,774	31,589,774	0	0

内訳は、県負担金では主に災害救助費負担金43,903,134円の増に伴い、前年度より45,975,431円（31.8％）増の190,424,383円。県補助金では、主に農林水産業費県補助金の皆減により、前年度より16,946,397円（15.5％）減の92,103,983円。委託金では、前年度より2,560,740円（8.9％）増の31,484,233円となっている。これらの県支出金総額では、対前年度比11.2％増となっている。

県負担金の細目では、民生費190,380,373円、衛生費44,010円。県補助金では総務費1,138,328円、民生費38,219,220円、衛生費894,567円、農林水産業費36,987,578円、土木費391,200円、消防費5,598,000円、教育費8,875,000円。委託金の細目では、総務費20,969,303円、農林水産業費1,089,100円、土木費7,782,500円、教育費1,643,330円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	13,558,000	13,565,267	13,565,267	0	0
平成30年度	17,345,000	17,364,132	17,364,132	0	0
比較増減	△ 3,787,000	△ 3,798,865	△ 3,798,865	0	0

内訳は、財産運用収入が3,284,137円、財産売却収入10,281,130円であった。全体では前年度比21.9%の減となった。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	38,714,000	38,715,456	38,715,456	0	0
平成30年度	7,070,000	7,040,000	7,040,000	0	0
比較増減	31,644,000	31,675,456	31,675,456	0	0

内訳としては、一般寄附金で9,263,500円、民生費寄附金810,500円、衛星費寄附金23,000,000円、教育費寄附金100,000円、災害復興寄附金5,541,456円であった。全体では前年度比449.9%の増となった。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	256,042,000	256,042,475	256,042,475	0	0
平成30年度	256,337,000	256,337,613	256,337,613	0	0
比較増減	△ 295,000	△ 295,138	△ 295,138	0	0

内訳の主なものとしては、財政調整基金繰入金205,534,000円、減債基金繰入金42,841,000円、他会計繰入金960,475円となっている。繰入金全体では、前年度比0.1%の減となった。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	70,863,000	70,863,000	70,863,000	0	0
平成30年度	83,587,000	83,587,000	83,587,000	0	0
比較増減	△ 12,724,000	△ 12,724,000	△ 12,724,000	0	0

前年度からの繰越金は70,863,000円、前年度比15.2%の減となった。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	120,447,000	126,048,976	123,862,766	0	2,186,210
平成30年度	124,003,000	128,151,851	126,974,775	0	1,177,076
比較増減	△ 3,556,000	△ 2,102,875	△ 3,112,009	0	1,009,134

内訳の主なものは、雑入で2,290,561円（2.5%）減の89,986,687円となり、諸収入全体では、3,112,009円（2.5%）減の123,862,766円となった。

第22款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	920,200,000	566,000,000	566,000,000	0	0
平成30年度	691,300,000	472,600,000	472,600,000	0	0
比 較 増 減	228,900,000	93,400,000	93,400,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	10,600,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	900,000
	農村地域防災減災事業債	2,300,000
	小 計	3,200,000
土木債	市町村道整備事業債	43,100,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	2,200,000
	都市計画街路建設事業債	5,200,000
	公営住宅建設事業債	8,000,000
	公共施設等適正管理推進事業債	95,100,000
	緊急自然災害防止対策事業債	2,400,000
	小 計	156,000,000
消防債	緊急防災・減災事業充当債	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	153,000,000
教育債	学校教育施設等整備事業債	137,900,000
災害復旧事業債	災害復旧事業債	105,300,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ93,400,000円（19.8％）増となっている。これは、土木債における急傾斜地崩壊対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、災害復旧事業の皆増によるものである。

内訳は、衛生債が前年度より500,000円（5.0％）増の10,600,000円、農林水産業債が前年度より1,800,000円（36.0％）減の3,200,000円、土木債が前年度より32,700,000円（26.5％）増の156,000,000円、臨時財政対策債が前年度より34,800,000円（18.5％）減の153,000,000円、教育債が前年度より6,600,000円（4.6％）減の137,900,000円、災害復旧事業債は皆増の105,300,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、農林水産業債の緊急自然災害防止対策事業債△19,000,000円、土木債の市町村道整備事業債△35,700,000円、都市計画街路建設事業債△25,600,000円、教育債△82,600,000円及び災害復旧事業債△173,700,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

(単位：円・%)

一般会計 滞納繰越一覽表

区 分	平成26年度 以前分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	合 計	前年度 (平成30年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町 税	個人町民税	4,962,817	1,363,015	2,447,201	3,441,131	6,063,494	24,876,255	23,120,124	1,756,131	7.6
	法人町民税	303,200	0	100,000	0	0	935,300	875,000	60,300	6.9
	小 計	5,266,017	1,363,015	2,547,201	3,441,131	6,063,494	25,811,555	23,995,124	1,816,431	7.6
	固 定 資 産 税	6,549,872	1,500,228	1,951,900	3,298,000	6,638,100	33,451,600	26,203,711	7,247,889	27.7
	軽 自 動 車 税	542,885	214,700	310,400	414,800	672,000	3,237,585	3,159,988	77,597	2.5
合 計	12,358,774	3,077,943	4,809,501	7,153,931	13,373,594	21,726,997	62,500,740	53,358,823	9,141,917	17.1
使用料及び手数料	公共物使用料	0	0	0	29,410	0	29,410	29,410	0	0.0
	住 宅 使 用 料	12,726,121	266,600	801,900	626,500	219,500	14,656,821	15,311,421	△ 654,600	△ 4.3
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,571,200	42,000	96,000	92,500	28,600	1,830,300	1,909,100	△ 78,800	△ 4.1
	定住促進住宅使用料	0	0	0	0	0	0	44,400	△ 44,400	皆増
	幼稚園使用料	0	0	0	0	0	0	20,000	△ 20,000	△ 100.0
	合 計	14,297,321	308,600	897,900	748,410	248,100	16,516,531	17,314,331	△ 797,800	△ 4.6
	災害援護資金 貸付元利収入	0	0	0	0	1,143,076	2,186,210	1,143,076	1,043,134	91.3
雑 入	学 校 給 食 費	0	0	0	0	0	0	34,000	△ 34,000	皆増
	合 計	0	0	0	0	1,143,076	2,186,210	1,177,076	1,009,134	85.7
総 計	26,656,095	3,386,543	5,707,401	7,902,341	14,764,770	22,786,331	81,203,481	71,850,230	9,353,251	13.0

II 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	93,071,000	90,354,629	0	2,716,371	97.1
平成30年度	94,741,000	94,459,053	0	281,947	99.7
比較増減	△ 1,670,000	△ 4,104,424	0	2,434,424	△ 2.6

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員定数の減により、前年度比4.3％減となった。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	785,809,000	769,820,316	0	15,988,684	98.0
平成30年度	786,751,000	764,894,453	6,889,000	14,967,547	97.2
比較増減	△ 942,000	4,925,863	△ 6,889,000	1,021,137	0.8

総務費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	R元	582,885,000	571,895,475	0	10,989,525	98.1
	H30	598,728,000	581,605,174	6,683,000	10,439,826	97.1
	比較増減	△ 15,843,000	△ 9,709,699	△ 6,683,000	549,699	1.0
徴 税 費	R元	125,985,000	124,209,090	0	1,775,910	98.6
	H30	122,942,000	120,384,390	0	2,557,610	97.9
	比較増減	3,043,000	3,824,700	0	△ 781,700	0.7
戸 籍 住 民 基本台帳費	R元	36,227,000	34,618,307	0	1,608,693	95.6
	H30	46,100,000	44,234,849	206,000	1,659,151	96.0
	比較増減	△ 9,873,000	△ 9,616,542	△ 206,000	△ 50,458	△ 0.4
選 挙 費	R元	21,650,000	20,873,579	0	776,421	96.4
	H30	1,527,000	1,509,883	0	17,117	98.9
	比較増減	20,123,000	19,363,696	0	759,304	△ 2.5
統計調査費	R元	8,695,000	8,167,730	0	527,270	93.9
	H30	7,127,000	7,053,283	0	73,717	99.0
	比較増減	1,568,000	1,114,447	0	453,553	△ 5.1
監査委員費	R元	10,367,000	10,056,135	0	310,865	97.0
	H30	10,327,000	10,106,874	0	220,126	97.9
	比較増減	40,000	△ 50,739	0	90,739	△ 0.9

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で9,709,699円（1.7％）の減、徴税費で3,824,700円（3.2％）の増、戸籍住民基本台帳費で9,616,542円（21.7％）の減、選挙費で19,363,696円（1,282.5％）の大幅増、統計調査費で1,114,447円（15.8％）の増となっている。

総務費は、自治体クラウド導入に伴うデータ移行委託料(△52,920千円)の皆減となったものの、参議院議員選挙、県議会議員選挙、町長選挙、町議会議員選挙関連経費(20,081千円)、まちづくり会社運営補助金(5,000千円皆増)、定住促進事業補助金(3,350千円)、地域おこし協力隊活動費補助金(2,379千円皆増)等が増となったことから、対前年度比で0.6%、4,925,863円の増となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	1,262,316,000	1,245,399,407	0	16,916,593	98.7
平成30年度	1,191,422,000	1,170,809,182	411,000	20,201,818	98.3
比 較 増 減	70,894,000	74,590,225	△ 411,000	△ 3,285,225	0.4

民生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	R元	812,858,000	804,716,967	0	8,141,033	99.0
	H30	795,849,000	789,689,656	0	6,159,344	99.2
	比較増減	17,009,000	15,027,311	0	1,981,689	△ 0.2
児童福祉費	R元	394,058,000	385,485,640	0	8,572,360	97.8
	H30	395,373,000	381,019,526	411,000	13,942,474	96.4
	比較増減	△ 1,315,000	4,466,114	△ 411,000	△ 5,370,114	1.4
災害救助費	R元	55,400,000	55,196,800	0	203,200	99.6
	H30	200,000	100,000	0	100,000	50.0
	比較増減	55,200,000	55,096,800	0	103,200	49.6

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費で、主にプレミアム付商品券事業費(11,816千円)、幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援事業費(11,993千円)、災害救助費(56,518千円)が皆増となったことから、対前年度比で6.4%、74,590,225円の増となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	751,397,000	661,985,934	80,949,000	8,462,066	88.1
平成30年度	587,839,000	579,516,145	0	8,322,855	98.6
比較増減	163,558,000	82,469,789	80,949,000	139,211	△ 10.5

衛生費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	R元	230,436,000	224,015,813	0	6,420,187	97.2
	H30	237,205,000	229,650,049	0	7,554,951	96.8
	比較増減	△ 6,769,000	△ 5,634,236	0	△ 1,134,764	0.4
清 掃 費	R元	259,185,000	176,372,121	80,949,000	1,863,879	68.0
	H30	90,115,000	89,464,096	0	650,904	99.3
	比較増減	169,070,000	86,908,025	80,949,000	1,212,975	△ 31.3
病 院 費	R元	207,435,000	207,403,000	0	32,000	100.0
	H30	208,196,000	208,079,000	0	117,000	99.9
	比較増減	△ 761,000	△ 676,000	0	△ 85,000	0.1
上 水 道 費	R元	54,341,000	54,195,000	0	146,000	99.7
	H30	52,323,000	52,323,000	0	0	100.0
	比較増減	2,018,000	1,872,000	0	146,000	△ 0.3

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であるが、その内訳は令和元年台風第19号に伴う災害廃棄物処理事業費(60,933千円)及び仙南地域広域行政事務組合に対する災害廃棄物処理事業費負担金(19,822千円)が皆増となったことから、対前年度比で14.2％、82,469,789円の増となっている。

第5款 労働費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	16,513,000	16,246,956	0	266,044	98.4
平成30年度	16,455,000	16,301,710	0	153,290	99.1
比較増減	58,000	△ 54,754	0	112,754	△ 0.7

労働費については、対前年度比で54,754円(0.3％)の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	257,302,000	234,355,575	19,061,000	3,885,425	91.1
平成30年度	296,066,000	291,720,100	0	4,345,900	98.5
比較増減	△ 38,764,000	△ 57,364,525	19,061,000	△ 460,475	△ 7.4

農林水産業費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	R元	242,503,000	219,949,712	19,061,000	3,492,288	90.7
	H30	268,851,000	265,048,069	0	3,802,931	98.6
	比較増減	△ 26,348,000	△ 45,098,357	19,061,000	△ 310,643	△ 7.9
林 業 費	R元	14,799,000	14,405,863	0	393,137	97.3
	H30	27,215,000	26,672,031	0	542,969	98.0
	比較増減	△ 12,416,000	△ 12,266,168	0	△ 149,832	△ 0.7

本町の農林行政全般の経費を措置した農林水産業費の内訳は、主に有害鳥獣の減容化施設の整備(△20,819千円)、二丁町可動堰補修(△18,280千円皆減)、公有林整備事業(△13,157千円)が減となったことから、対前年度比で19.7%、57,364,525円の減となっている。

農業費に関しては、対前年度比で45,098,357円(17.0%)の減となっており、主なものとして、農業振興費で19,077,560円(43.6%)の減、土地改良事業費で15,140,326円(30.5%)の減、農地費で13,077,247円(24.3%)の減となっている。

林業費に関しては、対前年度比で12,266,168円(46.0%)の減となっており、主なものとして、公有林整備事業費で13,157,060円(62.2%)の減となっている。

第7款 商工費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	108,177,000	105,227,365	0	2,949,635	97.3
平成30年度	123,815,000	121,592,689	0	2,222,311	98.2
比較増減	△ 15,638,000	△ 16,365,324	0	727,324	△ 0.9

商工費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商工総務費	R元	34,907,000	34,318,938	0	588,062	98.3
	H30	34,536,000	34,312,618	0	223,382	99.4
	比較増減	371,000	6,320	0	364,680	△ 1.1
商 工 業 費 振 興	R元	42,939,000	41,210,737	0	1,728,263	96.0
	H30	45,261,000	43,962,474	0	1,298,526	97.1
	比較増減	△ 2,322,000	△ 2,751,737	0	429,737	△ 1.1
観 光 費	R元	30,331,000	29,697,690	0	633,310	97.9
	H30	21,558,000	20,912,047	0	645,953	97.0
	比較増減	8,773,000	8,785,643	0	△ 12,643	0.9
し ごと・交流 創出事業費	R元	0	0	0	0	0.0
	H30	22,460,000	22,405,550	0	54,450	99.8
	比較増減	△ 22,460,000	△ 22,405,550	0	△ 54,450	△ 99.8

商工費は、商工業の振興、観光行政に要する経費であるが、地方創生推進交付金事業(22,406千円)が減となったことから、対前年度比で13.5％、16,365,324円の減となっている。

また、前年度においてしごと・交流創出事業22,405,550円(100％)が皆減となったため、全体的に事業費が減となっている。

第8款 土木費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	609,713,000	471,406,436	133,786,000	4,520,564	77.3
平成30年度	551,044,000	496,947,038	47,731,000	6,365,962	90.2
比較増減	58,669,000	△ 25,540,602	86,055,000	△ 1,845,398	△ 12.9

土木費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	R元	33,126,000	32,563,421	0	562,579	98.3
	H30	32,779,000	32,061,628	0	717,372	97.8
	比較増減	347,000	501,793	0	△ 154,793	0.5
道路橋りょう費	R元	357,499,000	268,700,363	87,145,000	1,653,637	75.2
	H30	328,157,000	284,073,900	39,867,000	4,216,100	86.6
	比較増減	29,342,000	△ 15,373,537	47,278,000	△ 2,562,463	△ 11.4
河 川 費	R元	31,824,000	13,821,802	17,853,000	149,198	43.4
	H30	14,249,000	14,166,150	0	82,850	99.4
	比較増減	17,575,000	△ 344,348	17,853,000	66,348	△ 56.0
都市計画費	R元	164,575,000	134,443,806	28,788,000	1,343,194	81.7
	H30	148,446,000	140,556,545	7,864,000	25,455	94.7
	比較増減	16,129,000	△ 6,112,739	20,924,000	1,317,739	△ 13.0
住 宅 費	R元	22,689,000	21,877,044	0	811,956	96.4
	H30	27,413,000	26,088,815	0	1,324,185	95.2
	比較増減	△ 4,724,000	△ 4,211,771	0	△ 512,229	1.2

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、対前年度比で25,540,602円（5.1％）の減となっており、道路橋りょう費は15,373,537円（5.4％）の減となっている。主なものとして、市町村道整備事業費28,163,611円（17.9％）の減、道路新設改良工事費29,840,215円（33.8％）の増、道路維持費14,746,771円（42.4％）の減となっている。

都市計画費は6,112,739円（4.3％）の減となっており、主なものとして、公共下水道費4,060,000円（3.2％）の減、公園管理費1,124,139円（12.9％）の減、街路建設費942,000円（13.7％）の減となっている。

住宅費は4,211,771円（16.1％）の減となっており、主なものとして、住宅管理費4,827,345円（19.8％）の減となっている。土木費は全体的に事業規模等の縮小が図られていると思われる。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	220,137,000	212,267,818	3,190,000	4,679,182	96.4
平成30年度	233,973,000	226,447,513	5,000,000	2,525,487	96.8
比較増減	△ 13,836,000	△ 14,179,695	△ 1,810,000	2,153,695	△ 0.4

消防費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 消 防 備 費	R元	155,121,000	155,121,000	0	0	100.0
	H30	150,623,000	150,623,000	0	0	100.0
	比較増減	4,498,000	4,498,000	0	0	0.0
非 常 消 防 備 費	R元	45,969,000	43,738,421	0	2,230,579	95.1
	H30	48,899,000	47,097,042	0	1,801,958	96.3
	比較増減	△ 2,930,000	△ 3,358,621	0	428,621	△ 1.2
消防施設費	R元	9,129,000	9,079,221	0	49,779	99.5
	H30	23,635,000	23,632,763	0	2,237	100.0
	比較増減	△ 14,506,000	△ 14,553,542	0	47,542	△ 0.5
水 防 費	R元	784,000	673,331	0	110,669	85.9
	H30	788,000	149,330	0	638,670	19.0
	比較増減	△ 4,000	524,001	0	△ 528,001	66.9
災害対策費	R元	9,134,000	3,655,845	3,190,000	2,288,155	40.0
	H30	10,028,000	4,945,378	5,000,000	82,622	49.3
	比較増減	△ 894,000	△ 1,289,533	△ 1,810,000	2,205,533	△ 9.3

消防関係全般の経費を措置した消防費は、対前年度比で14,179,695円（6.3%）減となっている。主なものとして、常備消防費4,498,000円（3.0%）の増、非常備消防費3,358,621円（7.1%）の減、消防施設費14,553,542円（61.6%）の減、災害対策費1,289,533円（26.1%）の減となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	910,728,000	772,557,375	51,454,000	86,716,625	84.8
平成30年度	1,008,113,000	721,448,616	260,453,000	26,211,384	71.6
比較増減	△ 97,385,000	51,108,759	△ 208,999,000	60,505,241	13.2

教育費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	R元	517,352,000	406,382,494	48,000,000	62,969,506	78.6
	H30	606,907,000	345,737,450	255,938,000	5,231,550	57.0
	比較増減	△ 89,555,000	60,645,044	△ 207,938,000	57,737,956	21.6
小学校費	R元	61,242,000	57,006,507	0	4,235,493	93.1
	H30	56,704,000	52,575,648	0	4,128,352	92.7
	比較増減	4,538,000	4,430,859	0	107,141	0.4
中学校費	R元	60,322,000	53,874,915	0	6,447,085	89.3
	H30	53,496,000	48,809,592	0	4,686,408	91.2
	比較増減	6,826,000	5,065,323	0	1,760,677	△ 1.9
幼稚園費	R元	81,788,000	78,174,812	0	3,613,188	95.6
	H30	84,750,000	79,119,409	0	5,630,591	93.4
	比較増減	△ 2,962,000	△ 944,597	0	△ 2,017,403	2.2
社会教育費	R元	166,113,000	158,537,661	0	7,575,339	95.4
	H30	172,508,000	167,121,905	843,000	4,543,095	96.9
	比較増減	△ 6,395,000	△ 8,584,244	△ 843,000	3,032,244	△ 1.5
保健体育費	R元	23,911,000	18,580,986	3,454,000	1,876,014	77.7
	H30	33,748,000	28,084,612	3,672,000	1,991,388	83.2
	比較増減	△ 9,837,000	△ 9,503,626	△ 218,000	△ 115,374	△ 5.5

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で7.1%の増となり、前年度と比較し51,108,759円の増額となった。

教育総務費については、60,645,044円（17.5%）の増となり、主なものとしては、事務局費61,527,964円（26.2%）の増、学校給食センター費874,270円（0.8%）の減となっている。

小学校費については、4,430,859円（8.4%）の増となり、主なものとしては、学校管理費423,117円（1.3%）の減、教育振興費4,627,430円（26.5%）の増となっている。

中学校費については、5,065,323円（10.4%）の増となり、主なものとしては、学校管理費1,196,621円（3.8%）の減、教育振興費6,259,293円（41.5%）の増となっている。

社会教育費については、8,584,244円の減となり、主なものについては、社会教育総務費1,935,456円（3.6%）の増、文化財保護費2,998,655円（10.0%）減、歴史みらい館費8,491,441円（13.1%）の減となっている。

保健体育費については、9,503,626円（33.8%）の減となり、主なものについては、体育施設費477,009円（15.4%）の減、町民体育館費8,828,996円の減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	794,207,000	138,405,879	655,631,000	170,121	17.4
平成30年度	0	0	0	0	0.0
比較増減	794,207,000	138,405,879	655,631,000	170,121	17.4

災害復旧費は令和元年台風第19号に伴う災害復旧事業費(138,405,879円)が皆増となっている。

第12款 公債費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	719,747,000	719,715,771	0	31,229	100.0
平成30年度	711,262,000	711,230,013	0	31,987	100.0
比較増減	8,485,000	8,485,758	0	△ 758	0.0

公債費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	R元	663,593,000	663,591,837	0	1,163	100.0
	H30	647,642,000	647,640,966	0	1,034	100.0
	比較増減	15,951,000	15,950,871	0	129	0.0
利 子	R元	56,124,000	56,123,934	0	66	100.0
	H30	63,590,000	63,589,047	0	953	100.0
	比較増減	△ 7,466,000	△ 7,465,113	0	△ 887	0.0
公 債 諸 費	R元	30,000	0	0	30,000	0.0
	H30	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で15,950,871円(2.5％)の増、利子が7,465,113円(11.7％)減となっている。

公債費全体では前年度より1.2％の増となった。なお、令和元年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成30年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和元年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（令和2年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元金			差引現在高 ④		財源対策債 現在高	④の借入先別内訳	
			元	利子	合計	財政融資資金・ 旧郵政公社資金			その他	
1 公共事業等債	456,866	23,900	48,758	2,491	51,249	432,008	203,678	407,408	24,600	
2 公営住宅建設事業債	86,275	8,000	14,003	1,332	15,335	79,272		55,572	23,700	
3 災害復旧事業債	181,583	105,300	30,314	297	30,611	256,569		254,105	2,464	
(1)単独災害復旧事業債	23,735	95,200	4,978	19	4,997	113,957		113,957		
(2)補助災害復旧事業債	157,848	10,100	25,336	278	25,614	142,612		140,148	2,464	
4 (旧)緊急防災・減債事業債	34,602		8,593	144	8,737	26,009			26,009	
5 全国防災事業債										
6 教育・福祉施設等整備事業債	992,786	137,900	52,817	11,723	64,540	1,077,869	24,994	740,142	337,727	
7 一般単独事業債	1,365,501	110,100	214,706	19,275	233,981	1,260,895	81,193	14,311	1,246,584	
8 辺地対策事業債										
9 過疎対策事業債										
10 公共用地先行取得等事業債										
11 行政改革推進債	1,256		1,256	19	1,275					
12 厚生福祉施設整備事業債										
13 地域財政特例対策債										
14 退職手当債(～平成17年度)										
15 退職手当債(平成18年度～)										
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	48,761		6,296	1,913	8,209	42,465			42,465	
17 地域改善対策特定事業債										
18 財源対策債	324,282	17,200	31,617	2,423	34,040	309,865		209,073	100,792	
19 減収補填債(S61,H5～7.9～30年度分)										
20 臨時財政特例債										
21 公共事業等臨時特例債										
22 減税補填債	30,606		7,195	105	7,300	23,411		23,411		
23 臨時税収補填債										
24 臨時財政対策債	2,718,224	153,000	207,720	12,802	220,522	2,663,504		2,330,161	333,343	
25 調整債(S60～63年度分)										
26 減収補てん債特例分(H14・19～30年度)										
27 都道府県貸付金	109,072	19,500	20,985		20,985	107,587			107,587	
28 その他	169,628		19,332	3,600	22,932	150,296		93,988	56,308	
合 計	6,518,442	574,900	663,592	56,124	719,716	6,429,750	309,865	4,128,171	2,301,579	
比較	平成30年度末	6,693,483	647,641	63,589	711,230	6,518,442	324,282	4,188,176	2,330,266	
	増減額	△175,041	15,951	△7,465	8,486	△88,692	△14,417	△60,005	△28,687	
	増減率	△2.6	21.6	2.5	△11.7	1.2	△1.4	△4.4	△1.2	

地方債年度別償還予定状況

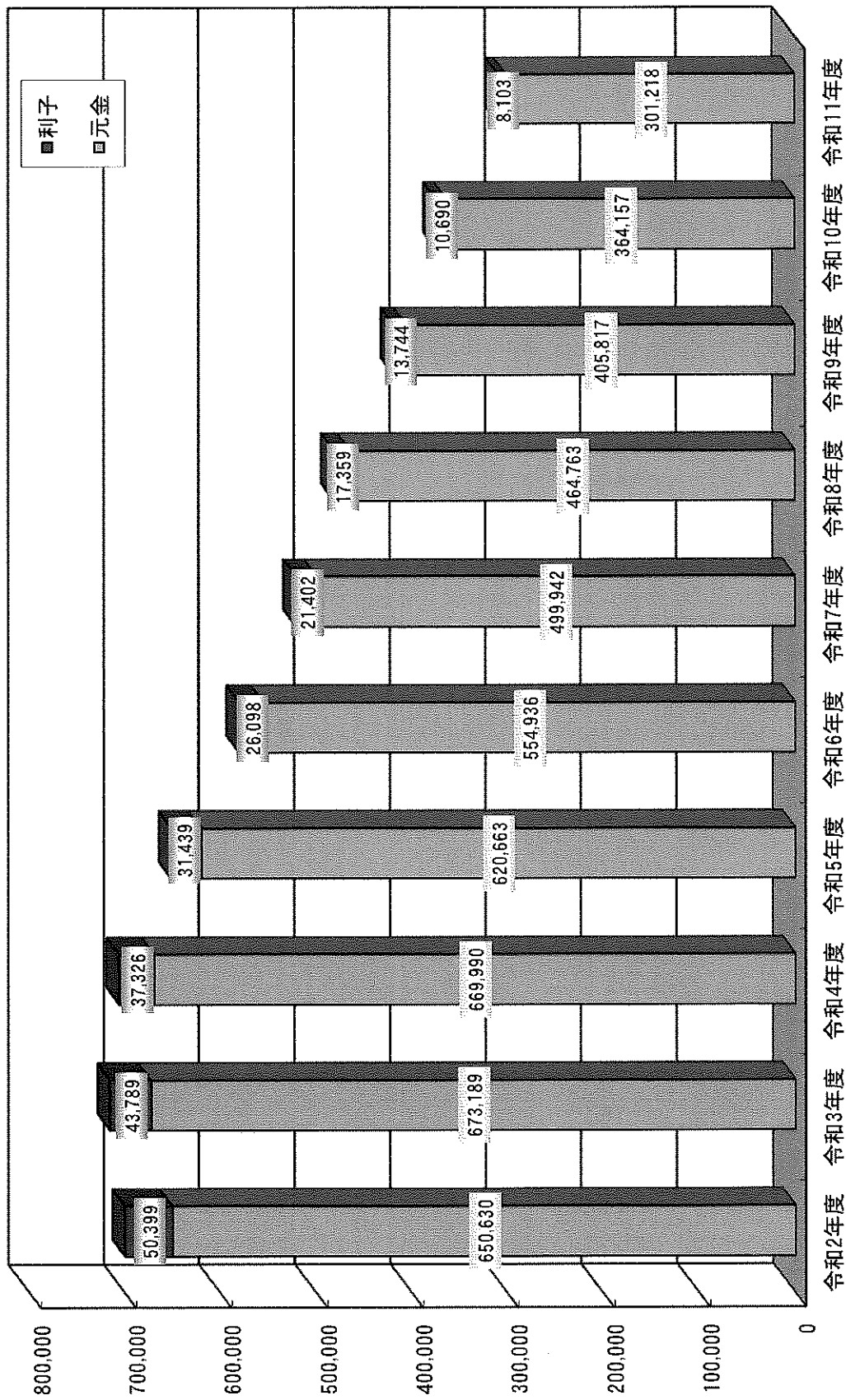
(単位:千円)

年 度	償還内訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ その他金融機関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和2年度	元 金	335,184	231,136	55,572			28,738	650,630	266,288
	利 子	24,914	17,704	6,117			1,664	50,399	14,227
	計	360,098	248,840	61,689			30,402	701,029	280,515
令和3年度	元 金	353,831	215,975	79,297			24,086	673,189	276,515
	利 子	22,443	14,238	5,711			1,397	43,789	12,497
	計	376,274	230,213	85,008			25,483	716,978	289,012
令和4年度	元 金	364,114	188,257	96,186			21,433	669,990	286,574
	利 子	19,984	11,054	5,142			1,146	37,326	10,859
	計	384,098	199,311	101,328			22,579	707,316	297,433
令和5年度	元 金	349,375	144,248	107,249			19,791	620,663	272,835
	利 子	17,715	8,325	4,496			903	31,489	9,309
	計	367,090	152,573	111,745			20,694	652,102	282,144
令和6年度	元 金	323,177	121,367	93,231			17,161	554,936	244,486
	利 子	15,645	5,932	3,830			691	26,098	7,919
	計	338,822	127,299	97,061			17,852	581,034	252,405
令和7年度	元 金	301,930	91,929	93,416			12,667	499,942	223,836
	利 子	13,723	3,923	3,242			514	21,402	6,711
	計	315,653	95,852	96,658			13,181	521,344	230,547
令和8年度	元 金	292,308	73,042	89,806			9,607	464,763	208,488
	利 子	11,927	2,402	2,656			374	17,359	5,592
	計	304,235	75,444	92,462			9,981	482,122	214,080
令和9年度	元 金	265,470	49,601	83,678			7,068	405,817	193,580
	利 子	10,152	1,248	2,090			254	13,744	4,542
	計	275,622	50,849	85,768			7,322	419,561	198,122
令和10年度	元 金	251,315	30,630	77,303			4,909	364,157	183,507
	利 子	8,458	515	1,555			162	10,690	3,544
	計	259,773	31,145	78,858			5,071	374,847	187,051
令和11年度	元 金	236,254	12,266	49,119			3,579	301,218	174,084
	利 子	6,813	131	1,063			96	8,103	2,560
	計	243,067	12,397	50,182			3,675	309,321	176,644
合 計	元 金	3,072,958	1,158,451	824,857	0	0	149,039	5,205,305	2,330,193
	利 子	151,774	65,472	35,902	0	0	7,201	260,349	77,760
	計	3,224,732	1,223,923	860,759	0	0	156,240	5,465,654	2,407,953

※ 合計欄の金額は、令和2年度から令和11年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・％)

款	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費 補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投・出資金 貸付金	繰出金	前年度繰 上充用金	合 計
議会費	84,201	5,092		1,061								90,354
	93.2	5.6		1.2								100.0
総務費	430,717	261,915		55,119	300			42				748,093
	57.6	35.0		7.4	0.0			0.0				100.0
民生費	180,674	130,659		535,947	660			3	8,900	426,181		1,283,024
	14.1	10.2		41.8	0.0			0.0	0.7	33.2		100.0
衛生費	72,245	157,450		290,300	47,543				78,605			646,143
	11.2	24.4		44.9	7.3				12.2			100.0
労働費		977		5,090	9,180				1,000			16,247
		6.0		31.3	56.5				6.2			100.0
農林水産業費	104,043	36,049	1,852	50,885	4,990			2,690		29,060		229,569
	45.3	15.7	0.8	22.2	2.2			1.1		12.7		100.0
商工費	34,199	24,341		21,567					25,000			105,107
	32.5	23.2		20.5					23.8			100.0
土木費	29,386	37,229	7,141	3,477	271,267					120,942		469,442
	6.3	7.9	1.5	0.7	57.8					25.8		100.0
消防費	20,090	19,606		164,977	7,063							211,736
	9.5	9.3		77.9	3.3							100.0
教育費	249,964	254,465	3,672	37,834	224,525							770,460
	32.4	33.0	0.5	5.0	29.1							100.0
災害復旧費						145,731						145,731
						100.0						100.0
公債費							719,716					719,716
							100.0					100.0
予備費												
合 計	1,205,519	927,783	12,665	1,166,257	565,528	145,731	719,716	2,735	113,505	576,183		5,435,622
	22.2	17.1	0.2	21.5	10.4	2.7	13.2	0.1	2.1	10.5		100.0

※ 資料＝令和元年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科 目		給			与			費		共 済 費	合 計
款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計						
議 會 費	費	40,564,814	8,355,300	17,653,117	66,573,231	18,227,561	84,800,792				
		40,564,814	8,355,300	17,653,117	66,573,231	18,227,561	84,800,792				
總 務 費	議	28,559,720	167,358,626	101,766,572	297,684,918	64,578,988	362,263,906				
	總務管理費	25,535,018	114,074,906	63,687,852	203,297,776	48,558,957	251,856,733				
	徵稅費	11,805	35,376,420	19,085,018	54,473,243	10,575,412	65,048,655				
	戶籍住民基本台帳費	0	10,094,100	6,313,560	16,407,660	3,053,876	19,461,536				
民 生 費	選舉費	562,100	0	8,180,931	8,743,031	0	8,743,031				
	統計調査費	1,863,202	3,190,500	1,713,555	6,767,257	963,365	7,730,622				
	監査委員費	587,595	4,622,700	2,785,656	7,995,951	1,427,378	9,423,329				
		5,412,360	106,232,585	53,186,079	164,831,024	35,650,096	200,481,120				
衛 生 費	社会福祉費	2,310,720	44,175,900	22,312,117	68,798,737	12,605,780	81,404,517				
	児童福祉費	3,101,640	62,056,685	30,873,962	96,032,287	23,044,316	119,076,603				
	災害救助費	0	0	0	0	0	0				
		10,720	47,052,504	26,542,511	73,605,735	13,719,132	87,324,867				
農 林 水 産 業 費	保健衛生費	10,720	47,052,504	26,542,511	73,605,735	13,719,132	87,324,867				
	労働費	0	0	0	0	0	0				
	労働諸費	0	0	0	0	0	0				
		8,205,541	50,847,000	34,133,559	93,186,100	15,742,807	108,928,907				
商 工 費	農業費	8,205,541	50,847,000	34,133,559	93,186,100	15,729,843	108,915,943				
	林業費	0	0	0	0	12,964	12,964				
		0	18,703,500	10,113,863	28,817,363	5,501,575	34,318,938				
		0	18,703,500	10,113,863	28,817,363	5,501,575	34,318,938				
土 木 費	土木管理費	0	34,844,400	25,597,611	60,442,011	10,910,521	71,352,532				
	道路橋りょう費	0	15,794,100	9,908,069	25,702,169	4,724,288	30,426,457				
	都市計画費	0	19,050,300	15,689,542	34,739,842	6,186,233	40,926,075				
		0	0	0	0	0	0				
消 防 費		7,129,080	6,475,200	4,863,312	18,467,592	2,820,868	21,288,460				
	消防費	7,129,080	6,475,200	4,863,312	18,467,592	2,820,868	21,288,460				
		17,682,464	118,728,382	61,762,632	198,173,478	37,824,340	235,997,818				
	教育総務費	2,766,480	36,403,720	18,021,117	57,191,317	11,257,562	68,448,879				
教 育 費	小学校費	1,246,000	5,681,700	2,282,874	9,210,574	2,214,148	11,424,722				
	中学校費	1,079,200	5,372,400	2,505,388	8,956,988	1,473,228	10,430,216				
	幼稚園費	5,481,900	30,804,942	14,744,545	51,031,387	9,887,511	60,918,898				
	社会教育費	6,300,384	40,465,620	24,208,708	70,974,712	12,991,891	83,966,603				
災 害 復 旧 費	保健体育費	808,500	0	0	808,500	0	808,500				
		0	0	0	0	0	0				
	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0				
	公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0				
合 計		107,564,699	558,597,497	335,619,256	1,001,781,452	204,975,888	1,206,757,340				

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区 分	令和元年度以降の支出予定額の内訳						
	道路・街路	公営住宅	学 校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合 計
土地の購入に係るもの							
建造物の購入に係るもの						9,090	9,090
その他の物件の購入に係るもの							
製造工事の請負に係るもの							
債務保証・損失補償に係るもの							
その他の				77,207			77,207
小 計				77,207		9,090	86,297
その他実質的な債務負担に係るもの							
合 計				77,207		9,090	86,297

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,333,264,348円、歳出1,321,348,618円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が16,546,077円(1.3%)、歳出が18,335,306円(1.4%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ1,789,229円(13.1%)減の11,915,730円となり、このうち、財政調整基金に10,729,730円(対前年度1,653,229円減)繰入し、次年度への繰越金が1,186,000円(対前年度136,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(13,704,959円)を差し引いた単年度収支は、△1,789,229円となり前年度に引き続き赤字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に引き続き25,794,573円の赤字となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額192,347,000円に対して収入済額が194,596,103円となり、前年度に対して4.5%減、金額にして9,117,212円の減収となった。収入に占める割合は14.6%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。調定額240,829,579円に対する収納率は前年より0.7ポイント増の80.8%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が186,987,600円で前年度比4.1%減、金額にして7,942,023円の減額となった。滞納繰越分では7,608,503円が収納され、前年度比13.4%減、金額にして1,175,189円の減額となった。なお、本年度においても1,322,100円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ1,956,400円(59.7%)減となっている。収入未済額は、44,911,376円で前年度に比べ2,393,303円(5.1%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は2,065,000円で、前年度から2,021,000円(4,593.2%)増、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は皆減、県支出金は1,026,308,556円で51,012,310円(5.2%)増、繰入金は106,623,416円で16,195,209円(17.9%)増、繰越金は1,322,000円で35,678,000円(96.4%)減、諸収入は2,197,617円で7,894,161円(78.2%)減となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が14,415,445円で2,909,945円(25.3%)増、保険給付費は962,670,118円で39,195,914円(4.2%)増、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は皆減、国民健康保険事業費納付金は321,473,949円で4,887,341円(1.5%)の増、共同事業拠出金は240円で9円(3.9%)増、保健事業費は14,514,110円で287,415円(1.9%)減、基金積立金は5,994,656円で6,023,369円(50.1%)減、諸支出金は、2,280,100円で22,347,119円(90.7%)減となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より11,622,385円減額し、281,478,800円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 以前	平成30年度	令和元年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	30,337,321	6,795,055	7,779,000	44,911,376	47,304,679	△ 2,393,303	△ 5.1

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	構 成 比	収 入 額 増 減 率
国民健康 保 險 税	元	192,347,000	240,829,579	194,596,103	1,322,100	44,911,376	14.6	△ 4.5
	30	199,576,000	254,296,494	203,713,315	3,278,500	47,304,679	15.5	
	増減	△ 7,229,000	△ 13,466,915	△ 9,117,212	△ 1,956,400	△ 2,393,303	△ 0.9	
使用料及 び手数料	元	116,000	125,000	125,000	0	0	0.0	3.6
	30	115,000	120,700	120,700	0	0	0.0	
	増減	1,000	4,300	4,300	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	元	2,065,000	2,065,000	2,065,000	0	0	0.2	4593.2
	30	44,000	44,000	44,000	0	0	0.0	
	増減	2,021,000	2,021,000	2,021,000	0	0	0.2	
県支出金	元	1,026,308,000	1,026,308,556	1,026,308,556	0	0	77.0	5.2
	30	975,296,000	975,296,246	975,296,246	0	0	74.1	
	増減	51,012,000	51,012,310	51,012,310	0	0	2.9	
財産収入	元	26,000	26,656	26,656	0	0	0.0	11.0
	30	24,000	24,025	24,025	0	0	0.0	
	増減	2,000	2,631	2,631	0	0	0.0	
繰 入 金	元	106,623,000	106,623,416	106,623,416	0	0	8.0	17.9
	30	90,427,000	90,428,207	90,428,207	0	0	6.9	
	増減	16,196,000	16,195,209	16,195,209	0	0	1.1	
繰 越 金	元	1,322,000	1,322,000	1,322,000	0	0	0.1	△ 96.4
	30	37,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0	2.8	
	増減	△ 35,678,000	△ 35,678,000	△ 35,678,000	0	0	△ 2.7	
諸 収 入	元	2,194,000	2,197,617	2,197,617	0	0	0.1	△ 78.2
	30	10,065,000	10,091,778	10,091,778	0	0	0.7	
	増減	△ 7,871,000	△ 7,894,161	△ 7,894,161	0	0	△ 0.6	
歳入合計	元	1,331,001,000	1,379,497,824	1,333,264,348	1,322,100	44,911,376	100.0	1.3
	30	1,312,547,000	1,367,301,450	1,316,718,271	3,278,500	47,304,679	100.0	
	増減	18,454,000	12,196,374	16,546,077	△ 1,956,400	△ 2,393,303		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	元	16,404,000	14,415,445	0	1,988,555	87.9	1.1	25.3
	30	12,240,000	11,505,500	0	734,500	94.0	0.9	
	増減	4,164,000	2,909,945	0	1,254,055	△ 6.1	0.2	
保 険 給 付 費	元	966,783,000	962,670,118	0	4,112,882	99.6	72.8	4.2
	30	927,092,000	923,474,204	0	3,617,796	99.6	70.9	
	増減	39,691,000	39,195,914	0	495,086	0.0	1.9	
国民健康 保険事業 費納付金	元	321,477,000	321,473,949	0	3,051	100.0	24.3	1.5
	30	316,589,000	316,586,608	0	2,392	0.0	24.3	
	増減	4,888,000	4,887,341	0	659	100.0	0.0	
共 同 事 業 拠 出 金	元	1,000	240	0	760	24.0	0.0	3.9
	30	1,000	231	0	769	23.1	0.0	
	増減	0	9	0	△ 9	0.9	0.0	
保 事 業 健 費	元	17,375,000	14,514,110	0	2,860,890	83.5	1.1	△ 1.9
	30	18,204,000	14,801,525	0	3,402,475	81.3	1.1	
	増減	△ 829,000	△ 287,415	0	△ 541,585	2.2	0.0	
基 積 立 金	元	5,995,000	5,994,656	0	344	100.0	0.5	△ 50.1
	30	12,019,000	12,018,025	0	975	100.0	0.9	
	増減	△ 6,024,000	△ 6,023,369	0	△ 631	0.0	△ 0.4	
公 債 費	元	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	30	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	元	2,336,000	2,280,100	0	55,900	97.6	0.2	△ 90.7
	30	25,772,000	24,627,219	0	1,144,781	95.6	1.9	
	増減	△ 23,436,000	△ 22,347,119	0	△ 1,088,881	2.0	△ 1.7	
予 備 費	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	元	1,331,001,000	1,321,348,618	0	9,652,382	99.3	100.0	1.4
	30	1,312,547,000	1,303,013,312	0	9,533,688	99.3	100.0	
	増減	18,454,000	18,335,306	0	118,694	0.0	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額		不 納 欠 損 額	収 入		未 済 額
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	192,300,000	240,778,015	186,936,036	7,608,503	194,544,539	100.0	101.2	80.8	1,322,100	7,779,000	37,132,376	44,911,376
医 療 給 付 費 分	127,588,000	160,110,818	123,779,512	4,968,054	128,747,566	66.2	100.9	80.4	890,781	4,961,729	25,510,742	30,472,471
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	45,498,000	56,244,282	44,303,132	1,783,373	46,086,505	23.7	101.3	81.9	281,699	1,809,891	8,066,187	9,876,078
介 護 納 付 金 分	19,214,000	24,422,915	18,853,392	857,076	19,710,468	10.1	102.6	80.7	149,620	1,007,380	3,555,447	4,562,827
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	47,000	51,564	51,564	0	51,564	0.0	109.7	100.0	0	0	0	0
医 療 給 付 費 分	26,000	26,036	26,036	0	26,036	0.0	100.1	100.0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	9,000	9,528	9,528	0	9,528	0.0	105.9	100.0	0	0	0	0
介 護 納 付 金 分	12,000	16,000	16,000	0	16,000	0.0	133.3	100.0	0	0	0	0
合 計	192,347,000	240,829,579	186,987,600	7,608,503	194,596,103	100.0	101.2	80.8	1,322,100	7,779,000	37,132,376	44,911,376
前 年 度	199,576,000	254,296,494	194,929,623	8,783,692	203,713,315		102.1	80.1	3,278,500	9,830,577	37,474,102	47,304,679
比 較 増 減	△ 7,229,000	△ 13,466,915	△ 7,942,023	△ 1,175,189	△ 9,117,212		△ 0.9	0.7	△ 1,956,400	△ 2,051,577	△ 341,726	△ 2,393,303
参 考	増 減 率	△ 3.6	△ 4.1	△ 13.4	△ 4.5				△ 59.7	△ 20.9	△ 0.9	△ 5.1

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、116,823,335円となり前年度比1.3%の減、歳出総額は、115,430,291円で前年度比1.1%の減であった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は1,393,044円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は1,393,044円となり、前年度に比べ170,479円（13.9%）増加している。この実質収支額から前年度の実質収支額（1,222,565円）を差し引いた単年度収支は、170,479円となり黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において461,950円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
後期高齢者 医療保険料	元	79,616,000	81,017,700	80,486,150	69,600	461,950	68.9	7.1
	30	74,599,000	75,739,600	75,122,300	32,000	585,300	63.5	
	増減	5,017,000	5,278,100	5,363,850	37,600	△ 123,350	5.4	
使用料及 び手数料	元	17,000	20,000	20,000	0	0	0.0	△ 2.4
	30	18,000	20,500	20,500	0	0	0.0	
	増減	△ 1,000	△ 500	△ 500	0	0	0.0	
繰 入 金	元	34,472,000	34,472,020	34,472,020	0	0	29.5	△ 17.5
	30	41,794,000	41,794,050	41,794,050	0	0	35.3	
	増減	△ 7,322,000	△ 7,322,030	△ 7,322,030	0	0	△ 5.8	
繰 越 金	元	1,636,000	1,636,565	1,636,565	0	0	1.4	23.7
	30	1,323,000	1,323,368	1,323,368	0	0	1.1	
	増減	313,000	313,197	313,197	0	0	0.3	
諸 収 入	元	202,000	208,600	208,600	0	0	0.2	73.0
	30	124,000	120,600	120,600	0	0	0.1	
	増減	78,000	88,000	88,000	0	0	0.1	
歳入合計	元	115,943,000	117,354,885	116,823,335	69,600	461,950	100.0	△ 1.3
	30	117,858,000	118,998,118	118,380,818	32,000	585,300	100.0	
	増減	△ 1,915,000	△ 1,643,233	△ 1,557,483	37,600	△ 123,350		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増 減 率
総 務 費	元	4,623,000	4,611,921	0	11,079	99.8	4.0	△ 30.6
	30	7,256,000	6,643,503	414,000	198,497	91.6	5.7	
	増減	△ 2,633,000	△ 2,031,582	△ 414,000	△ 187,418	8.2	△ 1.7	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	元	110,635,000	110,633,670	0	1,330	100.0	95.8	0.6
	30	109,984,000	109,983,650	0	350	100.0	94.2	
	増減	651,000	650,020	0	980	0.0	1.6	
諸支出金	元	185,000	184,700	0	300	99.8	0.2	57.7
	30	118,000	117,100	0	900	99.2	0.1	
	増減	67,000	67,600	0	△ 600	0.6	0.1	
予 備 費	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	元	115,943,000	115,430,291	0	512,709	99.6	100.0	△ 1.1
	30	117,858,000	116,744,253	414,000	699,747	99.1	100.0	
	増減	△ 1,915,000	△ 1,313,962	△ 414,000	△ 187,038	0.5		

後期高齢者医療特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	19,450	110,800	331,700	461,950	△ 21.1

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,167,733,144円、歳出総額1,143,342,557円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が0.6%、歳出が2.3%増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は24,390,587円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度への繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ18,318,734円(42.9%)減の24,390,587円となり、このうち、財政調整基金に12,390,587円(対前年度9,318,734円減)繰入し、次年度への繰越金が12,000,000円(対前年度9,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(42,709,321円)円を差し引いた単年度収支は、△18,318,734円となり前年度に続き赤字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△55,817,403円で前年度に続き赤字となっている。

また、令和元年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から15,789,348円減となり、50,841,642円となっている。

なお、普通徴収保険料において2,665,805円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
保 険 料	元	249,020,000	252,979,433	249,891,428	422,200	2,665,805	21.4	△ 1.0
	30	250,527,000	255,288,530	252,448,017	331,240	2,509,273	21.7	
	増減	△ 1,507,000	△ 2,309,097	△ 2,556,589	90,960	156,532	△ 0.3	
使用料及 び手数料	元	36,000	40,100	40,100	0	0	0.0	29.4
	30	26,000	31,000	31,000	0	0	0.0	
	増減	10,000	9,100	9,100	0	0	0.0	
国 庫 金 支 出 金	元	276,923,000	276,925,314	276,925,314	0	0	23.7	△ 0.1
	30	277,126,000	277,127,300	277,127,300	0	0	23.9	
	増減	△ 203,000	△ 201,986	△ 201,986	0	0	△ 0.2	
支払基金 交 付 金	元	278,483,000	278,483,273	278,483,273	0	0	23.8	△ 2.6
	30	285,781,000	285,781,615	285,781,615	0	0	24.6	
	増減	△ 7,298,000	△ 7,298,342	△ 7,298,342	0	0	△ 0.8	
県支出金	元	155,271,000	155,272,125	155,272,125	0	0	13.4	△ 4.3
	30	162,202,000	162,202,627	162,202,627	0	0	14.0	
	増減	△ 6,931,000	△ 6,930,502	△ 6,930,502	0	0	△ 0.6	
財産収入	元	8,000	8,331	8,331	0	0	0.0	23.9
	30	6,000	6,724	6,724	0	0	0.0	
	増減	2,000	1,607	1,607	0	0	0.0	
繰 入 金	元	180,400,000	180,400,030	180,400,030	0	0	15.4	22.4
	30	147,355,000	147,355,356	147,355,356	0	0	12.7	
	増減	33,045,000	33,044,674	33,044,674	0	0	2.7	

繰越金	元	21,647,000	21,647,000	21,647,000	0	0	1.9	△ 29.2
	30	30,554,000	30,554,000	30,554,000	0	0	2.6	
	増減	△ 8,907,000	△ 8,907,000	△ 8,907,000	0	0	△ 0.7	
諸収入	元	4,637,000	5,065,543	5,065,543	0	0	0.4	△ 12.2
	30	5,193,000	5,772,669	5,772,669	0	0	0.5	
	増減	△ 556,000	△ 707,126	△ 707,126	0	0	△ 0.1	
歳入合計	元	1,166,425,000	1,170,821,149	1,167,733,144	422,200	2,665,805	100.0	0.6
	30	1,158,770,000	1,164,119,821	1,161,279,308	331,240	2,509,273	100.0	
	増減	7,655,000	6,701,328	6,453,836	90,960	156,532		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	元	21,161,000	19,304,046	0	1,856,954	91.2	1.7	4.8
	30	22,477,000	18,414,309	647,000	3,415,691	81.9	1.6	
	増減	△ 1,316,000	889,737	△ 647,000	△ 1,558,737	9.3	0.1	
保険給付費	元	1,047,346,000	1,034,036,964	0	13,309,036	98.7	90.4	1.4
	30	1,048,387,000	1,020,053,297	0	28,333,703	97.3	91.2	
	増減	△ 1,041,000	13,983,667	0	△ 15,024,667	1.4	△ 0.8	
地域支援事業費	元	63,971,000	56,717,924	0	7,253,076	88.7	5.0	△ 1.6
	30	65,240,000	57,653,351	0	7,586,649	88.4	5.2	
	増減	△ 1,269,000	△ 935,427	0	△ 333,573	0.3	△ 0.2	
基金積立金	元	9,000	8,331	0	669	92.6	0.0	23.9
	30	7,000	6,724	0	276	96.1	0.0	
	増減	2,000	1,607	0	393	△ 3.5	0.0	
公債費	元	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	30	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	元	33,325,000	33,275,292	0	49,708	99.9	2.9	52.7
	30	22,046,000	21,795,306	0	250,694	98.9	2.0	
	増減	11,279,000	11,479,986	0	△ 200,986	1.0	0.9	
予備費	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	元	1,166,425,000	1,143,342,557	0	23,082,443	98.0	100.0	2.3
	30	1,158,770,000	1,117,922,987	647,000	40,200,013	96.5	100.0	
	増減	7,655,000	25,419,570	△ 647,000	△ 17,117,570	1.5		

介護保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計	増減率
介護保険料	117,480	83,220	365,853	783,015	1,316,237	2,665,805	6.2

(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額401,901,348円、歳出総額384,286,150円である。決算額は、歳入で10,411,464円(2.7%)の増、歳出で490,491円(0.1%)減少している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、17,615,198円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源100,000円を差し引いた実質収支額は17,515,198円となり、前年度に比べ11,417,955円(187.3%)増加している。この実質収支額から前年度の実質収支額(6,097,243円)を差し引いた単年度収支は、11,417,955円となり前年度に引き続き黒字となった。

また、受益者負担金・下水道使用料の収入未済額は、前年度対比で2,162,580円(32.3%)増の8,859,090円となっている。昨年度に比べると増額となっているため、公共下水道事業の健全財政確立のため収納に対しては万全を図られることを望むものである。

なお、令和元年度末地方債残高は、前年度と比べ139,831,545円(6.2%)減の2,118,588,594円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
分担金及び負担金	元	2,169,000	3,495,980	2,294,000	0	1,201,980	0.6	113.5
	30	611,000	2,341,850	1,074,370	0	1,267,480	0.3	
	増減	1,558,000	1,154,130	1,219,630	0	△ 65,500	0.3	
使用料及び手数料	元	158,197,000	169,857,610	162,043,234	157,266	7,657,110	40.3	0.3
	30	158,837,000	167,932,354	161,555,297	948,027	5,429,030	41.3	
	増減	△ 640,000	1,925,256	487,937	△ 790,761	2,228,080	△ 1.0	
国 庫 金 支 出	元	27,695,000	18,510,368	18,510,368	0	0	4.6	146.8
	30	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	0	1.9	
	増減	20,195,000	11,010,368	11,010,368	0	0	2.7	
繰 入 金	元	120,940,000	120,940,000	120,940,000	0	0	30.1	△ 3.2
	30	125,000,000	125,000,000	125,000,000	0	0	31.9	
	増減	△ 4,060,000	△ 4,060,000	△ 4,060,000	0	0	△ 1.8	
繰 越 金	元	6,713,000	6,713,243	6,713,243		0	1.7	25.3
	30	5,359,000	5,359,717	5,359,717	0	0	1.4	
	増減	1,354,000	1,353,526	1,353,526	0	0	0.3	
諸 収 入	元	3,000	503	503	0	0	0.0	0.6
	30	3,000	500	500	0	0	0.0	
	増減	0	3	3	0	0	0.0	
町 債	元	93,900,000	91,400,000	91,400,000	0	0	22.7	0.4
	30	91,000,000	91,000,000	91,000,000	0	0	23.2	
	増減	2,900,000	400,000	400,000	0	0	△ 0.5	
歳入合計	元	409,617,000	410,917,704	401,901,348	157,266	8,859,090	100.0	2.7
	30	388,310,000	399,134,421	391,489,884	948,027	6,696,510	100.0	
	増減	21,307,000	11,783,283	10,411,464	△ 790,761	2,162,580		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	元	91,902,000	80,007,477	0	11,894,523	87.1	20.9	2.9
	30	80,692,000	77,716,728	616,000	2,359,272	96.3	20.2	
	増減	11,210,000	2,290,749	△ 616,000	9,535,251	△ 9.2	0.7	
下水道事業費	元	30,088,000	29,689,057	0	398,943	98.7	7.7	49.5
	30	19,917,000	19,860,310	0	56,690	99.7	5.2	
	増減	10,171,000	9,828,747	0	342,253	△ 1.0	2.5	
公債費	元	263,427,000	262,996,116	0	430,884	99.8	68.4	△ 8.4
	30	287,201,000	287,199,603	0	1,397	100.0	74.6	
	増減	△ 23,774,000	△ 24,203,487	0	429,487	△ 0.2	△ 6.2	
災害復旧費	元	23,700,000	11,593,500	10,900,000	1,206,500	48.9	3.0	100.0
	30	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	23,700,000	11,593,500	10,900,000	1,206,500	48.9	3.0	
予備費	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	—
	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	元	409,617,000	384,286,150	10,900,000	14,430,850	93.8	100.0	△ 0.1
	30	388,310,000	384,776,641	616,000	2,917,359	99.1	100.0	
	増減	21,307,000	△ 490,491	10,284,000	11,513,491	△ 5.3		

公共下水道事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計	増減率
受益者負担金	1,180,080	0	0	0	21,900	1,201,980	△ 5.2
下水道使用料	3,350,288	62,662	253,853	269,401	3,720,906	7,657,110	41.0
合 計	4,530,368	62,662	253,853	269,401	3,742,806	8,859,090	32.3

(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額37,206,234円、歳出総額34,420,197円である。この決算額は、歳入で6.3%、歳出が1.5%増加している。次に歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、2,786,037円となっている。この形式収支から前年度の実質収支額(1,096,744円)を差し引いた単年度収支は1,689,293円の黒字となっている。

また、収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料で68,836円(53.0%)増の198,612円となっている。なお、令和元年度末地方債残高は、前年度と比べ20,851,258円(16.3%)減の107,100,430円となった。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
使用料及び手数料	元	5,504,000	5,948,102	5,749,490	0	198,612	15.5	△ 1.7
	30	5,763,000	5,981,125	5,851,349	0	129,776	16.7	
	増減	△ 259,000	△ 33,023	△ 101,859	0	68,836	△ 1.2	
国庫支出金	元	0	0	0	0	0	0.0	△ 100.0
	30	1,720,000	1,720,000	1,720,000	0	0	4.9	
	増減	△ 1,720,000	△ 1,720,000	△ 1,720,000	0	0	△ 4.9	
繰入金	元	29,060,000	29,060,000	29,060,000	0	0	78.1	16.6
	30	24,913,000	24,913,000	24,913,000	0	0	71.2	
	増減	4,147,000	4,147,000	4,147,000	0	0	6.9	
繰越金	元	1,096,000	1,096,744	1,096,744	0	0	2.9	△ 43.0
	30	1,924,000	1,924,268	1,924,268	0	0	5.5	
	増減	△ 828,000	△ 827,524	△ 827,524	0	0	△ 2.6	
諸収入	元	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	30	1,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
町債	元	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	3.5	116.7
	30	600,000	600,000	600,000	0	0	1.7	
	増減	700,000	700,000	700,000	0	0	1.8	
歳入合計	元	36,961,000	37,404,846	37,206,234	0	198,612	100.0	6.3
	30	34,921,000	35,138,393	35,008,617	0	129,776	100.0	
	増減	2,040,000	2,266,453	2,197,617	0	68,836		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元	10,627,000	8,196,147	0	2,430,853	77.1	23.8	6.6
	30	8,596,000	7,687,705	0	908,295	89.4	22.7	
	増減	2,031,000	508,442	0	1,522,558	△ 12.3	1.1	
公 債 費	元	26,234,000	26,224,050	0	9,950	100.0	76.2	0.0
	30	26,225,000	26,224,168	0	832	100.0	77.3	
	増減	9,000	△ 118	0	9,118	0.0	△ 1.1	
予 備 費	元	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	—
	30	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	元	36,961,000	34,420,197	0	2,540,803	93.1	100.0	1.5
	30	34,921,000	33,911,873	0	1,009,127	97.1	100.0	
	増減	2,040,000	508,324	0	1,531,676	△ 4.0		

農業集落排水事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計	増減率
使 用 料	106,446	0	0	0	92,166	198,612	53.0

(7) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

老朽化が著しい公営住宅を除去し、新たに宅地造成を実施することで、移住・定住促進と公営住宅の老朽化に係る双方の課題解決に繋げるため、平成30年度より設置された特別会計である。

本会計の決算額は、歳入総額30,579,000円、歳出総額30,244,302円である。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、334,698円となっている。実質収支額は334,698円となっている。歳入の内訳は、繰越金679,000円(構成比2.2%)町債29,900,000円(構成比97.8%)となっている。歳出については、宅地造成事業費29,988,000円(構成比99.2%)、公債費246,302円(構成比0.8%)である。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
財産収入	元	0	0	0	0	0	0.0	—
	30	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
繰入金	元	679,000	679,000	679,000	0	0	2.2	△ 5.2
	30	716,000	716,000	716,000	0	0	2.4	
	増減	△ 37,000	△ 37,000	△ 37,000	0	0	△ 0.2	
町 債	元	29,900,000	29,900,000	29,900,000	0	0	97.8	2.7
	30	59,100,000	29,100,000	29,100,000	0	0	97.6	
	増減	△ 29,200,000	800,000	800,000	0	0	0.2	
歳入合計	元	30,579,000	30,579,000	30,579,000	0	0	100.0	2.6
	30	59,816,000	29,816,000	29,816,000	0	0	100.0	
	増減	△ 29,237,000	763,000	763,000	0	0		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算 執行率	構成比	支出済額 増減率
宅地造成 事業費	元	30,208,000	29,998,000	0	210,000	99.3	99.2	3.0
	30	59,716,000	29,137,000	29,998,000	581,000	48.8	100.0	
	増減	△ 29,508,000	861,000	△ 29,998,000	△ 371,000	50.5	△ 0.8	
公 債 費	元	271,000	246,302	0	24,698	90.9	0.8	100.0
	30	0	0	0	0	0.0	0.0	
	増減	271,000	246,302	0	24,698	90.9	0.8	
予 備 費	元	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	—
	30	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	元	30,579,000	30,244,302	0	334,698	98.9	100.0	3.8
	30	59,816,000	29,137,000	29,998,000	681,000	48.7	100.0	
	増減	△ 29,237,000	1,107,302	△ 29,998,000	△ 346,302	50.2		

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.44	0.44	0.44

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	94.0	94.8	97.2
	(99.2)	(100.1)	(101.6)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	13.9	13.6	13.6

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担比率	128.0	129.7	139.9

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立金現在高比率	18.1	13.1	7.7

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債現在高比率	185.8	184.4	181.4

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	3,640,195	3,595,251	3,593,067

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	348,104,831	341,487,186	△ 6,617,645	△ 1.9
営 業 外 収 益	74,288,840	78,043,547	3,754,707	5.1
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	422,393,671	419,530,733	△ 2,862,938	△ 0.7

(仮受消費税等として営業収益に27,166,953円、営業外収益に7,348円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	394,370,977	410,937,285	16,566,308	4.2
営 業 外 費 用	19,579,569	11,967,532	△ 7,612,037	△ 38.9
特 別 損 失	58,860	8,910	△ 49,950	△ 84.9
事 業 費 用 計	414,009,406	422,913,727	8,904,321	2.2

(仮払消費税等として営業費用に20,278,129円、特別損失に660円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益314,320,233円から消費税を除いた営業費用390,659,156円を差し引いた営業損失は76,338,923円であり、消費税を除いた営業外収益78,062,832円から営業外費用11,274,296円を差し引いた額は66,788,536円となり、全体では、9,558,637円が当年度の純損失となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金67,660,784円に当年度の純損失△9,558,637円と併せ、その他未処分利益剰余金変動額△10,000,000円を加えた58,102,147円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が50,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で260,000,000円で昨年度末より10,000,000円(4.0%)増額となっている。

資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	2,009,000	61,936,000	59,927,000	2,982.9
資 本 的 支 出	114,843,068	150,919,056	36,075,988	31.4
差 引	△ 112,834,068	△ 88,983,056	23,851,012	△ 21.1

(仮払消費税等として資本的支出に5,931,003円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債53,200,000円、国庫補助金8,110,000円、一般会計補助金626,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が64,986,117円、企業債償還金80,001,936円となっている。

補助事業実施に伴う国庫補助金及び一般会計補助金の収入総額61,936千円に対し、建設改良費及び企業債償還金の支出総額は150,919千円となっており、差引収支不足額88,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,931千円、過年度分損益勘定保留資金25,579千円及び当年度分損益勘定保留資金57,473千円で補填している。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

1,108,500

(単位:円・%)

区 分	平成29年度 以前	平成30年度	令和元年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	14,314,237	343,668	7,080,440	21,738,345	22,027,632	△ 289,287	△ 1.3

(2) 村田町工業用水道事業決算

事業収益 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,701,400	6,697,457	△ 3,943	△ 0.1
営 業 外 収 益	1,683,704	1,683,754	50	0.0
事 業 収 益 計	8,385,104	8,381,211	△ 3,893	0.0

事業費用 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,078,762	6,991,189	△ 87,573	△ 1.2
営 業 外 費 用	0	0	0	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	7,078,762	6,991,189	△ 87,573	△ 1.2

営業収益6,697,457円から営業費用7,844,000円を差し引いた営業利益は、△1,146,543円である。営業外収益は1,683,754円で、全体では1,390,022円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,904,036円に当年度の純利益を併せ、3,294,058円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	0	0	0	0.0
差 引	0	0	0	—

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和元年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から219,299,776円(25.6%)減の636,152,793円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	22,502,372	2,255	22,504,627	22,504,627	0
財政調整基金	295,436,979	△ 145,047,943	150,389,036	150,389,036	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	31,861,950	△ 996,807	30,865,143	30,865,143	0
村田町地域振興基金	25,870,745	3,204	25,873,949	25,873,949	0
村田町町減債基金	85,530,214	△ 42,833,804	42,696,410	42,696,410	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	9,650,794	△ 5,706,034	3,944,760	3,944,760	0
村田町公共施設建設等基金	10,840,103	1,086	10,841,189	10,841,189	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	0	2,690,000	2,690,000	2,690,000	0
一般会計分小計	493,720,394	△ 191,888,043	301,832,351	299,831,114	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	293,101,185	△ 11,622,385	281,478,800	281,478,800	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	66,630,990	△ 15,789,348	50,841,642	50,841,642	0
特別会計分小計	361,732,175	△ 27,411,733	334,320,442	332,320,442	2,000,000
合計	855,452,569	△ 219,299,776	636,152,793	632,151,556	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有 価 証 券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出 資 に よ る 権 利	(公社) みやぎ農業振興公社	出 資 証 券	19 口	1,900,000
	(公社) みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	41 枚	4,740,000
	(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会	出 資 証 券	67 口	670,000
	(一社) 宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財) みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出 資 証 券	1 枚	6,930,000
	(公財) 宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財) 宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財) みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財) みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財) 村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財) 長陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財) みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社) 宮城県林業公社	出 資 証 券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	19 口	1,344,354,604
	小 計		5,132	1,409,364,280
合 計				1,424,123,280

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

令和元年度における一般会計の決算は、歳入総額 5,619,653,195 円、歳出総額 5,437,743,461 円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は 112,440,734 円の黒字決算となっている。

一方、今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額を差し引いた単年度収支は黒字となり、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支については前年度に引き続き赤字決算となっている。

各種基金の運用状況について、平成30年度末の基金現在高合計が 855,452,569 円に対し、令和元年度末残高は 636,152,793 円で前年度比 219,299,776 円（25.7%）の減となっている。主な理由は台風第19号による災害復旧費によるものと、自主財源の要である町税についても 9,278 千円（0.7%）の減になったことと推察される。そのような厳しい状況のなか、「村田町長期総合計画」に基づく各種事業の取り組みを着実に推し進めたことについては評価するが、財政調整基金については、令和2年度一般会計当初予算において既に 74,825,000 円の繰入金を措置していることから、基金の運用には、今後も十分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率についてであるが、実質公債費比率は 13.6%で前年度同様となっている。実質公債費比率は指標が採用された年度以降、昨年度まで減少を継続していたが、令和元年度においては、地方債元利償還金の増と台風第19号による災害復旧事業債の増により、前年度と同率になったものと考えられる。

一方、将来負担比率は 139.9%で前年度比 10.2%の増となっている。主たる要因は、充当可能基金の減によるものである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成22年度末残高と比較すると、約 1,888,913 千円減少しており評価する。ただし、将来負担比率が昨年度より増加となっており、今後も財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

また、財政構造の弾力性をあらわす、経常収支比率が平成30年度比でプラス 2.4 ポイント増の 97.2%となっており、さらなる固定経費の削減に取り組

む必要がある。

2 今後の財政運営について

国の景気状況については、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される。緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開に向けた動きが広がっており、景気は下げ止まりつつあるものの、輸出は、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が悪化する中で大幅に減少しており、インバウンド需要は消失している。企業等においても、休業自粛要請解除後も業績は悪化し、景況感は大きく落ち込んでいる。さらに、失業者が増加するなど雇用の改善が中断し、労働時間短縮による個人消費が影響を受けている。政府の大規模な経済対策に期待するものの、今後の国内経済の回復については、不透明な状況となっている。

一方、町財政を見ると、歳入では自主財源である町税のうち、特に固定資産税が年々減少傾向にあり、今後の増収は見込むことは困難な状況にあると考えられる。また、貴重な自主財源であるふるさと納税寄附金においては、返礼品の充実やPRに力を入れているため、令和2年度以降に増加傾向になっていくことに期待する。地方交付税は年々減少傾向になっている。これまでも町税等の収納率向上には取り組まれてきているところではあるが、町税や使用料、手数料などの負担は公平性が原則であり、課税年度中において積極的な収納を進め、収入未済額の累積防止に努めると共に企業誘致等により町税の安定的な確保を図り、町有財産の弾力的な売却や運用により財産収入を増やし、ふるさと納税の効果的な取組で、寄付金収入の拡大を図るなど、一層の自主財源の確保に努めてもらいたい。

歳出においては、町税等の伸び悩みが続くなか、各種事業の取り組みを着実に推進したことについては、評価をするところであるが、年々頻繁化・激甚化する自然災害の対応も今後の大きな課題となってくると想定される。また、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費や、高齢化に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加や、令和元年10月からの消費税増税に伴う物件費の増加などもあるが、公共施設の維持補修等の経費節減などの傾向も見うけられる。しかし、一定の財政需要の伸びを見せており、今後について厳しさを残す動向となっているものと思慮するところである。

総じて、令和元年度決算については、おおむね良好であるものと認めるが、実質単年度収支は赤字となっており、依存財源も年々増加している状況となっており、財政調整基金残高も前年度の約半分まで減少している状態である。こ

のままでは、将来における安定した財政運営を維持していくのは非常に困難な状況と推測される。財政状態が逼迫している現況を踏まえ、財政非常事態宣言が発令された事を鑑み、今後の財政運営に関しては、適切な財政健全化計画に基づく行政運営に努めていく事が必至である。

財政再建を成し遂げるためには、先ず自主財源の拡大を図ることである。ふるさと納税の工夫と活用、町有財産の賃貸や売却の推進に加え、村田町の交通アクセスの優位性をアピールしての外部資本（企業・団体）の積極的な誘致を実現することである。

一方、歳出ではこれまで以上に慣例的、前年踏襲型の補助金や事業の見直しを行うとともに、優先順位をつけた効率的、効果的な経費支出を行い、徹底的にコストを抑えた自治体経営を行うことが肝心なことである。財政再建は一気呵成にできることではなく、3年から5年の目標値を設定した計画を策定して、その進捗状況を検証しながら進めることが肝要と考える。また、特に指摘すべき事項としては、財政調整基金が年度末残高で1億5千万円と枯渇状態にあることは、極めて憂慮すべき状態にあると言える。財政の健全化を目指すためには、目標値を設定して財政調整基金の計画的な増額をすべきである。

財政再建は痛みを伴うものであり、町民・議会に丁寧に説明し、理解を得ながら進めることが重要である。